

平成 3 0 年度

# 決算等審査意見書

調布市監査委員





31調監発第1380002号

令和元年8月16日

調布市長 長 友 貴 樹 様

調布市監査委員 玉 木 國 隆

調布市監査委員 岩 倉 哲 二

調布市監査委員 小 林 市 之

平成30年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査  
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度調布市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、審査した結果、別紙のとおり意見を付します。



# 平成30年度調布市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見書

## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	各会計の総括	1
(1)	決算の規模	1
(2)	純計額	2
(3)	債務負担行為の状況	2
2	普通会計による決算の概要	2
(1)	収支の状況	3
(2)	財政指標	10
(3)	将来にわたる財政負担	15
3	一般会計	18
(1)	収支の状況	18
(2)	歳入	19
(3)	歳出	28
(4)	予算の流用	35
(5)	資金の運用	35
(6)	債務負担行為	35
4	特別会計	37
(1)	国民健康保険事業特別会計	37
(2)	用地特別会計	41
(3)	下水道事業特別会計	44
(4)	介護保険事業特別会計	47
(5)	後期高齢者医療特別会計	50
5	財産に関する調書	53
(1)	公有財産	53
(2)	物品	55
(3)	債権	55
(4)	基金	56
6	各基金の運用状況	57
(1)	土地開発基金	57
(2)	美術作品等取得基金	57

(3)	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	58
(4)	国民健康保険出産費資金貸付基金	58
7	審査意見	59
(1)	総括	59
(2)	留意事項	61
別表第1	平成30年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)	66
別表第2	平成30年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	68
別表第3	平成30年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)	68
別表第4	平成30年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	70
別表第5	平成30年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)	70
別表第6	平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)	72
別表第7	一般会計歳出決算年度別比較表(節別)	74
別表第8	平成30年度 各会計歳出決算一覧表(節別)	76
別表第9	平成30年度 東京都26市決算状況(普通会計)	78

## 注 記

- 1 比較(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、端数処理をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成30年度調布市一般会計歳入歳出決算  
平成30年度調布市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度調布市用地特別会計歳入歳出決算  
平成30年度調布市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度調布市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成30年度調布市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
上記会計に係る決算附属書類  
平成30年度調布市各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

令和元年7月2日から同年8月12日まで

### 3 審査の手続

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額運用基金の運用状況に関する調書が法令に準拠して調製されているか、事務事業が常に住民の福祉の増進に寄与しているか、予算の執行が合理的かつ効率的になされたかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は法令に基づいて調製され、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りのないことを確認し、予算の執行はおおむね適正と認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その計数に誤りはなく、基金の設置目的に従って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

### 1 各会計の総括

#### (1) 決算の規模

平成30年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は第1表のとおり、歳入総額1,413億1,367万5,909円、歳出総額1,360億1,025万9,807円で、差引残額は53億341万6,102円となっている。

## 第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計		96,438,035,080	96,576,897,976	91,971,051,821	4,605,846,155
特別会計		45,738,081,223	44,736,777,933	44,039,207,986	697,569,947
	国民健康 保険事業	21,594,886,000	20,745,381,460	20,678,003,717	67,377,743
	用地	49,821,000	49,817,190	49,817,190	0
	下水道事業	3,334,492,223	3,163,758,597	3,084,380,910	79,377,687
	介護保険 事業	15,690,237,000	15,704,605,731	15,169,214,778	535,390,953
	後期高齢者 医療	5,068,645,000	5,073,214,955	5,057,791,391	15,423,564
合計		142,176,116,303	141,313,675,909	136,010,259,807	5,303,416,102

### (2) 純計額

一般会計及び各特別会計の繰入金、繰入金等相互に重複計算されている額87億9,832万9,667円を控除した純計額について第2表をみると、純歳入総額1,325億1,534万6,242円、純歳出総額1,272億1,193万140円、差引残額は53億341万6,102円となっている。

## 第2表 純計額総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入			歳出			純計額 (差引過不足)
		決算額	重複計算 控除額	差引純決算額	決算額	重複計算 控除額	差引純決算額	
一般会計		96,576,897,976	180,916,992	96,395,980,984	91,971,051,821	8,617,412,675	83,353,639,146	13,042,341,838
特別会計		44,736,777,933	8,617,412,675	36,119,365,258	44,039,207,986	180,916,992	43,858,290,994	-7,738,925,736
	国民健康 保険事業	20,745,381,460	3,150,047,363	17,595,334,097	20,678,003,717	50,898,352	20,627,105,365	-3,031,771,268
	用地	49,817,190	46,655,392	3,161,798	49,817,190	11	49,817,179	-46,655,381
	下水道 事業	3,163,758,597	799,511,000	2,364,247,597	3,084,380,910	53,752,554	3,030,628,356	-666,380,759
	介護 保険事業	15,704,605,731	2,334,620,920	13,369,984,811	15,169,214,778	65,318,758	15,103,896,020	-1,733,911,209
	後期 高齢者 医療	5,073,214,955	2,286,578,000	2,786,636,955	5,057,791,391	10,947,317	5,046,844,074	-2,260,207,119
合計		141,313,675,909	8,798,329,667	132,515,346,242	136,010,259,807	8,798,329,667	127,211,930,140	5,303,416,102

(注) 用地特別会計における歳入の重複計算控除額は、一般会計繰入金の収入済額に不動産売却収入を加算したものである。

### (3) 債務負担行為の状況

当年度議決に係る債務負担行為額は、一般会計39億4,172万1,356円、用地特別会計6億1,486万6,295円、下水道事業特別会計338万6,448円、合計45億5,997万4,099円となっており、当年度の支出額は一般会計24億8,676万5,481円、用地特別会計2,629万6,503円、合計25億1,306万1,984円で、歳出総額1,360億1,025万9,807円の1.8%を占めている。

## 2 普通会計による決算の概要

この決算審査における財政構造の分析は、「普通会計方式」で行っている。普通会



計方式とは総務省が行う地方財政の統計(決算統計)上, 統一的に用いられる会計区分で, その数値は「地方財政状況調査表」に基づいている。

本市における普通会計は一般会計と用地特別会計とを合算し, 会計間の重複額の控除等を行ったものである。以下この財政構造の分析の説明は, 千円単位の金額で表記する。

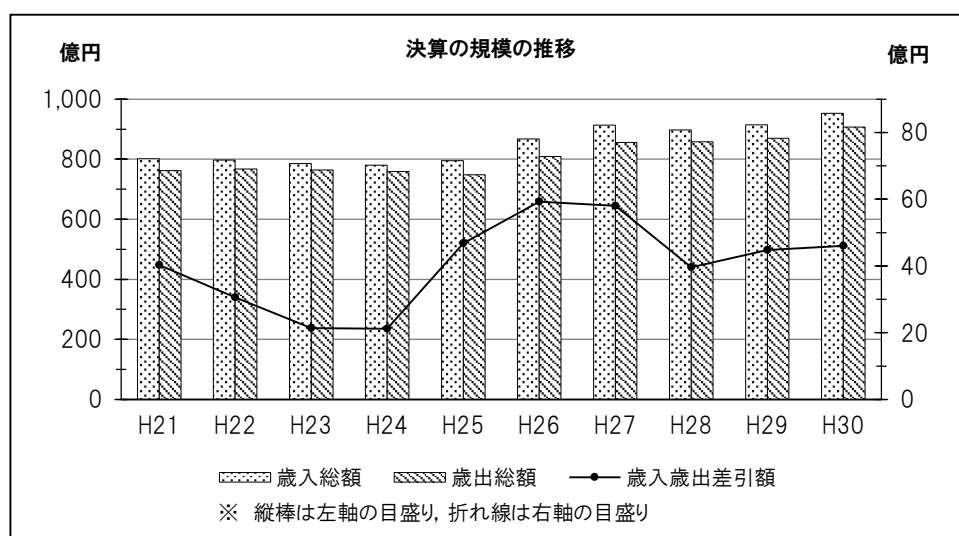
### (1) 収支の状況

当年度の普通会計による決算の規模は第3表のとおり歳入総額952億5,622万2千円, 歳出総額906億5,037万6千円で, 歳入歳出差引額は46億584万6千円となっている。

### 第3表 決算の規模の推移

(単位: 千円)

区 分 \ 年 度	26	27	28	29	30
歳入総額 A	86,792,698	91,358,614	89,753,737	91,407,686	95,256,222
歳出総額 B	80,864,752	85,554,444	85,795,274	86,930,454	90,650,376
歳入歳出差引額 C=A-B	5,927,946	5,804,170	3,958,463	4,477,232	4,605,846
翌年度へ繰り越すべき財源 D	343,319	439,910	624,689	639,431	1,121,772
実質収支額 E=C-D	5,584,627	5,364,260	3,333,774	3,837,801	3,484,074
前年度実質収支額 F	4,302,253	5,584,627	5,364,260	3,333,774	3,837,801
単年度収支額 G=E-F	1,282,374	-220,367	-2,030,486	504,027	-353,727
積立金 H	1,500,594	1,119,258	477,505	1,037,738	631,886
繰上償還金額 I	0	0	0	0	0
積立金取崩し額 J	400,880	230,000	630,000	470,000	2,732,000
実質単年度収支額 K=G+H+I-J	2,382,088	668,891	-2,182,981	1,071,765	-2,453,841

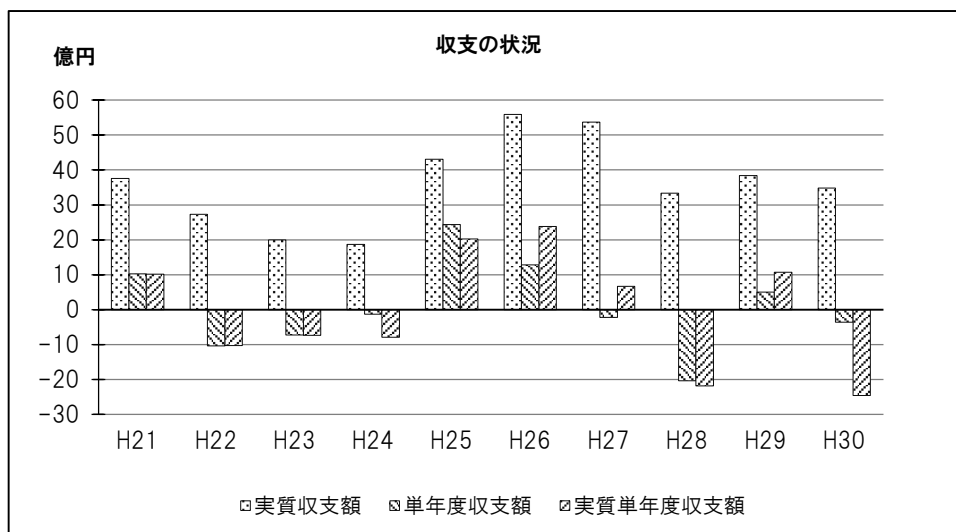


翌年度へ繰り越すべき財源11億2,177万2千円を差し引くと, 実質収支額は34億8,407万4千円となっている。

この実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についてみ

ると3億5,372万7千円の赤字となっている。

これに黒字要素となる積立金(財政調整基金)を加え,積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた実質単年度収支額は24億5,384万1千円の赤字となっている。



#### ア 歳入

当年度の普通会計における歳入総額は第4表のとおり952億5,622万2千円で,前年度に比較して38億4,853万6千円(4.2%)の増加となっている。

また,歳入の構成比を財源別にみると,自主財源は61.1%,依存財源は38.9%となっている。

第4表 財源別歳入年度比較表

(単位：千円，%)

区分	年度	30		29		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	44,352,156	46.6	45,747,560	50.0	-1,395,404	-3.1
	分担金及び負担金	1,483,681	1.6	1,250,142	1.4	233,539	18.7
	使用料	1,287,636	1.4	1,245,430	1.4	42,206	3.4
	手数料	664,239	0.7	655,743	0.7	8,496	1.3
	財産収入	181,113	0.2	131,453	0.1	49,660	37.8
	寄附金	571,717	0.6	355,842	0.4	215,875	60.7
	繰入金	4,588,549	4.8	2,040,613	2.2	2,547,936	124.9
	繰越金	4,477,232	4.7	3,958,463	4.3	518,769	13.1
	諸収入	606,571	0.6	446,902	0.5	159,669	35.7
	小計	58,212,894	61.1	55,832,148	61.1	2,380,746	4.3
依存財源	地方譲与税	332,846	0.3	329,364	0.4	3,482	1.1
	利子割交付金	88,024	0.1	82,756	0.1	5,268	6.4
	配当割交付金	293,393	0.3	340,811	0.4	-47,418	-13.9
	株式等譲渡所得割交付金	239,648	0.3	341,489	0.4	-101,841	-29.8
	地方消費税交付金	3,968,225	4.2	4,651,398	5.1	-683,173	-14.7
	ゴルフ場利用税交付金	10,202	0.0	10,171	0.0	31	0.3
	自動車取得税交付金	197,392	0.2	187,924	0.2	9,468	5.0
	地方特例交付金	189,451	0.2	169,941	0.2	19,510	11.5
	地方交付税	51,273	0.1	55,103	0.1	-3,830	-7.0
	交通安全対策特別交付金	20,509	0.0	23,070	0.0	-2,561	-11.1
	国庫支出金	14,980,733	15.7	14,687,596	16.1	293,137	2.0
	都支出金	12,059,632	12.7	11,472,915	12.6	586,717	5.1
	市債	4,612,000	4.8	3,223,000	3.5	1,389,000	43.1
小計	37,043,328	38.9	35,575,538	38.9	1,467,790	4.1	
合計	95,256,222	100.0	91,407,686	100.0	3,848,536	4.2	

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ア) 自主財源

当年度の歳入総額のうち地方公共団体が自らの手で確保できる収入である自主財源は582億1,289万4千円で、前年度に比較して23億8,074万6千円(4.3%)の増加となっている。

これは、市税が13億9,540万4千円(3.1%)減少したが、繰入金が25億4,793万6千円(124.9%)増加したこと等によるものである。

(イ) 依存財源

当年度の歳入総額のうち国や都の意思決定に基づき収入される依存財源は370億4,332万8千円で、前年度に比較して14億6,779万円(4.1%)の増加となっている。

これは、地方消費税交付金が6億8,317万3千円(14.7%)減少したが、市債が13億8,900万円(43.1%)増加したこと等によるものである。

## イ 歳出

歳出がどのような形態で支出されたかを分析するために第5表をみると、当年度の歳出総額は906億5,037万6千円で、前年度に比較して37億1,992万2千円(4.3%)の増加となっている。

また、歳出の構成比を性質別にみると、義務的経費は43.5%、投資的経費は12.8%、その他の経費は43.7%となっている。

**第5表 性質別歳出年度比較表**

(単位：千円，%)

区 分		30		29		対前年度		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	11,832,545	13.1	11,739,892	13.5	92,653	0.8	
	扶 助 費	24,033,012	26.5	23,173,170	26.7	859,842	3.7	
	公 債 費	3,565,601	3.9	3,643,529	4.2	-77,928	-2.1	
	小 計	39,431,158	43.5	38,556,591	44.4	874,567	2.3	
投資的経費	普通建設事業費	11,643,615	12.8	11,231,151	12.9	412,464	3.7	
	内 訳	補助事業費	4,611,660	5.1	4,346,990	5.0	264,670	6.1
		単独事業費	7,031,955	7.8	6,884,161	7.9	147,794	2.1
		そ の 他	0	—	0	—	0	0.0
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	0.0	
	小 計	11,643,615	12.8	11,231,151	12.9	412,464	3.7	
その他の経費	物 件 費	15,410,223	17.0	15,190,877	17.5	219,346	1.4	
	維持補修費	787,965	0.9	778,091	0.9	9,874	1.3	
	補 助 費 等	10,533,891	11.6	10,066,369	11.6	467,522	4.6	
	積 立 金	3,901,360	4.3	2,845,462	3.3	1,055,898	37.1	
	投資及び出資金 ・ 貸 付 金	6,310	0.0	6,006	0.0	304	5.1	
	繰 出 金	8,935,854	9.9	8,255,907	9.5	679,947	8.2	
	小 計	39,575,603	43.7	37,142,712	42.7	2,432,891	6.6	
合 計	90,650,376	100.0	86,930,454	100.0	3,719,922	4.3		

(注)「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

### (ア) 義務的経費

義務的経費は、毎年度支出が義務付けられている経費であり、人件費、扶助費及び公債費である。

当年度は394億3,115万8千円で、前年度に比較して8億7,456万7千円(2.3%)の増加となっている。

#### a 人件費

人件費とは、職員等の一定の勤務に対し、その対価、報酬として支払われる一切の経費であり、予算科目にはないが、決算統計上で経費の性質別分類項目として使用されている。

当年度は第6表のとおり118億3,254万5千円で、前年度に比較して9,265万3千円(0.8%)の増加となっている。

人件費に占める職員給は63.6%で、前年度に比較して819万2千円(0.1%)の減少となっている。

**第6表 人件費年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給	7,529,700	63.6	7,537,892	64.2	-8,192	-0.1
その他の人件費	4,302,845	36.4	4,202,000	35.8	100,845	2.4
合計	11,832,545	100.0	11,739,892	100.0	92,653	0.8

b 扶助費

扶助費は、任意にこれを削ることのできない義務的経費である。

当年度は第7表のとおり240億3,301万2千円で、前年度に比較して8億5,984万2千円(3.7%)の増加となっている。

これは、児童福祉費が10億1,324万1千円(9.1%)増加したこと等によるものである。

**第7表 扶助費年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	30		29		対前年度	
	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率	
民生費	23,759,918	22,908,264	851,654	3.7		
社会福祉費	5,383,230	5,515,013	-131,783	-2.4		
老人福祉費	57,771	60,754	-2,983	-4.9		
児童福祉費	12,138,027	11,124,786	1,013,241	9.1		
生活保護費	6,180,890	6,207,711	-26,821	-0.4		
災害救助費	0	0	0	0.0		
衛生費	18,558	13,339	5,219	39.1		
教育費	254,536	251,567	2,969	1.2		
合計	24,033,012	23,173,170	859,842	3.7		

c 公債費

公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子である。

当年度は第8表のとおり35億6,560万1千円で、前年度に比較して7,792万8千円(2.1%)の減少となっている。

第8表 公債費年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	30		29		対前年度	
	決算額		決算額		増減額	増減率
市債元利償還金	3,565,593		3,643,525		-77,932	-2.1
一時借入金利息	8		4		4	100.0
合計	3,565,601		3,643,529		-77,928	-2.1

(イ) 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

当年度は災害復旧事業費及び失業対策事業費がなく、普通建設事業費116億4,361万5千円が投資的経費となっており、前年度に比較して4億1,246万4千円(3.7%)の増加となっている。

普通建設事業費を補助事業費と単独事業費等に区分し、目的別に費用を分類すると第9表のとおりである。

補助事業費は前年度に比較して2億6,467万円(6.1%)の増加となり、単独事業費は1億4,779万4千円(2.1%)の増加となっている。

第9表 普通建設事業費の目的別年度比較表

(単位：千円，%)

年度 区分	30		29		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
補助事業費	総務費	249,798	2.1	69,135	0.6	180,663	261.3
	民生費	425,690	3.7	1,368,650	12.2	-942,960	-68.9
	衛生費	755,123	6.5	74,163	0.7	680,960	918.2
	土木費	2,717,163	23.3	1,852,562	16.5	864,601	46.7
	教育費	463,886	4.0	982,480	8.7	-518,594	-52.8
	小計	4,611,660	39.6	4,346,990	38.7	264,670	6.1
単独事業費	総務費	246,221	2.1	309,107	2.8	-62,886	-20.3
	民生費	406,853	3.5	1,121,990	10.0	-715,137	-63.7
	衛生費	629,292	5.4	328,395	2.9	300,897	91.6
	土木費	3,455,248	29.7	3,080,778	27.4	374,470	12.2
	消防費	192,589	1.7	85,298	0.8	107,291	125.8
	教育費	2,101,752	18.1	1,958,593	17.4	143,159	7.3
小計	7,031,955	60.4	6,884,161	61.3	147,794	2.1	
その他	0	—	0	—	0	0.0	
合計	11,643,615	100.0	11,231,151	100.0	412,464	3.7	

(ウ) その他の経費

a 物件費

節別物件費の状況は、第10表のとおりである。

当年度の物件費は154億1,022万3千円で、前年度に比較して2億1,934万

6千円(1.4%)の増加となっている。

これは、委託料が1億3,348万1千円(1.3%)増加したこと等によるものである。

**第10表 節別物件費年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
賃金	567,007	3.7	572,171	3.8	-5,164	-0.9
旅費	42,066	0.3	43,620	0.3	-1,554	-3.6
交際費	2,520	0.0	2,609	0.0	-89	-3.4
需用費	1,559,339	10.1	1,518,009	10.0	41,330	2.7
役務費	268,936	1.7	283,427	1.9	-14,491	-5.1
備品購入費	206,803	1.3	191,327	1.3	15,476	8.1
委託料	10,802,984	70.1	10,669,503	70.2	133,481	1.3
その他	1,960,568	12.7	1,910,211	12.6	50,357	2.6
合計	15,410,223	100.0	15,190,877	100.0	219,346	1.4

b 維持補修費

維持補修費は、公共用又は公用施設の効用を維持するための経費である。

維持補修費の目的別の状況は、第11表のとおりである。

維持補修費は7億8,796万5千円で、前年度に比較して987万4千円(1.3%)の増加となっている。

これは、土木費が2,340万7千円(4.3%)減少したが、民生費が2,293万1千円(103.0%)、総務費が1,435万1千円(74.3%)増加したこと等によるものである。

**第11表 維持補修費の目的別年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	33,671	4.3	19,320	2.5	14,351	74.3
民生費	45,187	5.7	22,256	2.9	22,931	103.0
衛生費	2,786	0.4	3,364	0.4	-578	-17.2
労働費	0	—	26	0.0	-26	皆減
土木費	520,662	66.1	544,069	69.9	-23,407	-4.3
消防費	4,518	0.6	5,224	0.7	-706	-13.5
教育費	181,141	23.0	183,832	23.6	-2,691	-1.5
合計	787,965	100.0	778,091	100.0	9,874	1.3

c 補助費等

補助費等は、公益上必要がある場合において、公益的団体その他特定の

者に対して支出される負担金・寄附金，補助交付金等である。

補助費等の状況は，第12表のとおりである。

補助費等は105億3,389万1千円で，前年度に比較して4億6,752万2千円(4.6%)の増加となっている。

これは，補助交付金が4億8,168万2千円(8.1%)増加したこと等によるものである。

**第12表 補助費等の状況年度比較表**

(単位：千円，%)

区分	年度	30	29	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
負担金・寄附金		3,355,572	3,442,540	-86,968	-2.5
国・都に対するもの		2,280,929	2,297,638	-16,709	-0.7
一部事務組合 に対するもの		817,887	839,141	-21,254	-2.5
その他		256,756	305,761	-49,005	-16.0
補助交付金		6,440,504	5,958,822	481,682	8.1
その他		737,815	665,007	72,808	10.9
合計		10,533,891	10,066,369	467,522	4.6

d 積立金，投資及び出資金・貸付金，繰出金

積立金等の状況は，第13表のとおりである。

**第13表 積立金等の状況年度比較表**

(単位：千円，%)

区分	年度	30	29	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		3,901,360	2,845,462	1,055,898	37.1
投資及び出資金・貸付金		6,310	6,006	304	5.1
繰出金		8,935,854	8,255,907	679,947	8.2

## (2) 財政指標

ア 財政構造の弾力性

(ア) 経常一般財源比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で，標準財政規模に対する経常一般財源の割合である。標準財政規模は交付税における需要，収入計算を基礎として算定される標準的な経常歳入の規模を表し，経常一般財源は経常的に収入される現実の一般財源の額である。一般的には100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり，歳入構造に弾力性があると考えられている。

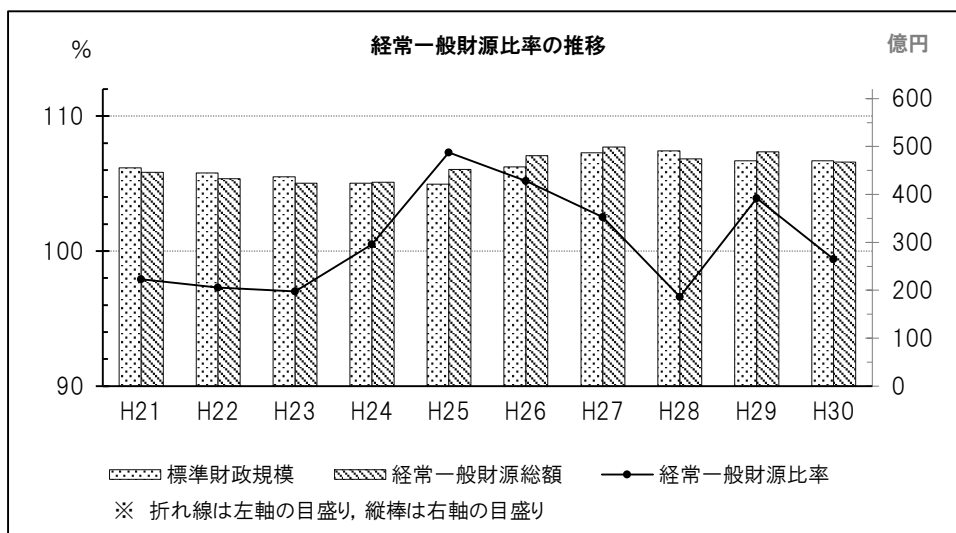
当年度は第14表のとおり99.4%で，前年度に比較して4.5ポイント低下している。



第14表 経常一般財源比率の推移

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
経常一般財源比率 (%)	105.2	102.5	96.6	103.9	99.4

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税を中心とする毎年度経常的に収入される使途の特定されない財源（経常一般財源）の総額に占める割合である。一般的には70～80%程度が妥当とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

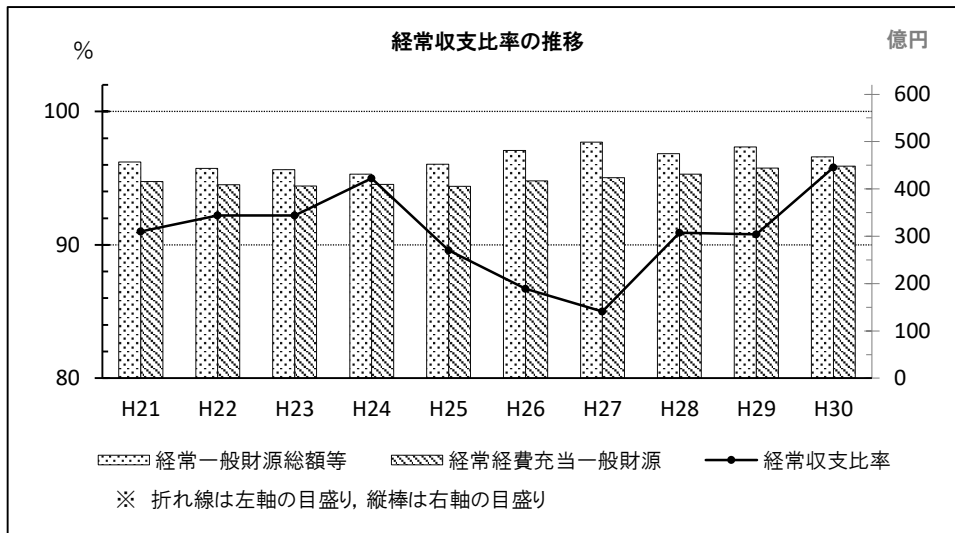
当年度は第15表のとおり95.8%で、前年度に比較して5.0ポイント上昇している。

第15表 経常収支比率の推移

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
経常収支比率 (%)	86.7 (86.7)	85.0 (85.0)	90.9 (90.9)	90.8 (90.8)	95.8 (95.8)

(注) 表の( )内の値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えない率である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\left[ \text{経常一般財源総額} \right] + \left[ \text{減収補填債特例分} \right] + \left[ \text{臨時財政対策債} \right]} \times 100$$



経常収支比率の経費別の年度比較は、第16表のとおりである。当年度は、経常一般財源467億5,076万3千円のうち、義務的経費に204億6,571万4千円（経常収支比率43.8%）、その他の経費に243億4,014万9千円（経常収支比率52.1%）が充当され、残額19億4,490万円は普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる財源となっている。

第16表 経常収支比率の経費別年度比較表

(単位：千円，%)

区分		年度 30		年度 29		対前年度			
		一般財源充当額	経常収支比率	一般財源充当額	経常収支比率	増減額	増減率	経常収支比率増減	
経常的経費	義務的経費	人件費	10,862,081	23.2	10,804,841	22.1	57,240	0.5	1.1
		扶助費	6,049,032	12.9	5,791,286	11.9	257,746	4.5	1.0
		公債費	3,554,601	7.6	3,632,529	7.4	-77,928	-2.1	0.2
		小計	20,465,714	43.8	20,228,656	41.4	237,058	1.2	2.4
	その他の経費	物件費	10,836,029	23.2	10,771,293	22.0	64,736	0.6	1.2
		維持補修費	564,960	1.2	698,251	1.4	-133,291	-19.1	-0.2
		補助費等	7,586,544	16.2	7,512,149	15.4	74,395	1.0	0.8
		投資及び出資金・貸付金	0	-	0	-	0	0.0	0.0
		繰出金	5,352,616	11.4	5,174,394	10.6	178,222	3.4	0.8
		小計	24,340,149	52.1	24,156,087	49.4	184,062	0.8	2.7
合計		44,805,863	95.8	44,384,743	90.8	421,120	0.9	5.0	
経常一般財源 A		46,750,763	-	48,861,746	-	-2,110,983	-4.3	-	
減収補填債特例分 B		0	-	0	-	0	0.0	-	
臨時財政対策債 C		0	-	0	-	0	0.0	-	
計 A+B+C		46,750,763	-	48,861,746	-	-2,110,983	-4.3	-	

(注) 1 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

2 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源(A)に減収補填債特例分(B)及び臨時財政対策債(C)を加えた額で除して得た率である。

経常収支比率の算定に用いる経常一般財源を年度別に比較すると、第17表のとおりで、当年度は前年度に比較して21億1,098万3千円(4.3%)の減少

となっている。

これは、市税が13億2,230万1千円(3.1%)、地方消費税交付金が6億8,317万3千円(14.7%)、株式等譲渡所得割交付金が1億184万1千円(29.8%)減少したこと等によるものである。

**第17表 経常一般財源年度比較表**

(単位：千円，%)

年度 区分	30		29		対前年度	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	増減率
市 税	41,131,335	88.0	42,453,636	86.9	-1,322,301	-3.1
地方譲与税	332,846	0.7	329,364	0.7	3,482	1.1
利子割交付金	88,024	0.2	82,756	0.2	5,268	6.4
配当割交付金	293,393	0.6	340,811	0.7	-47,418	-13.9
株式等譲渡所得割交付金	239,648	0.5	341,489	0.7	-101,841	-29.8
地方消費税交付金	3,968,225	8.5	4,651,398	9.5	-683,173	-14.7
ゴルフ場利用税交付金	10,202	0.0	10,171	0.0	31	0.3
軽油引取税・自動車取得税交付金	197,392	0.4	187,924	0.4	9,468	5.0
地方特例交付金	189,451	0.4	169,941	0.3	19,510	11.5
交通安全対策特別交付金	20,509	0.0	23,070	0.0	-2,561	-11.1
小 計	46,471,025	99.4	48,590,560	99.4	-2,119,535	-4.4
使 用 料	264,765	0.6	257,516	0.5	7,249	2.8
財 産 収 入	3,717	0.0	3,716	0.0	1	0.0
諸 収 入	11,256	0.0	9,954	0.0	1,302	13.1
合 計 A	46,750,763	100.0	48,861,746	100.0	-2,110,983	-4.3
歳入総額 B	95,256,222	—	91,407,686	—	3,848,536	4.2
歳入に占める比率 A/B	49.1	—	53.5	—	—	—

(注) 「地方財政状況調査表」を基に作成したものである。

(ウ) 公債費負担比率

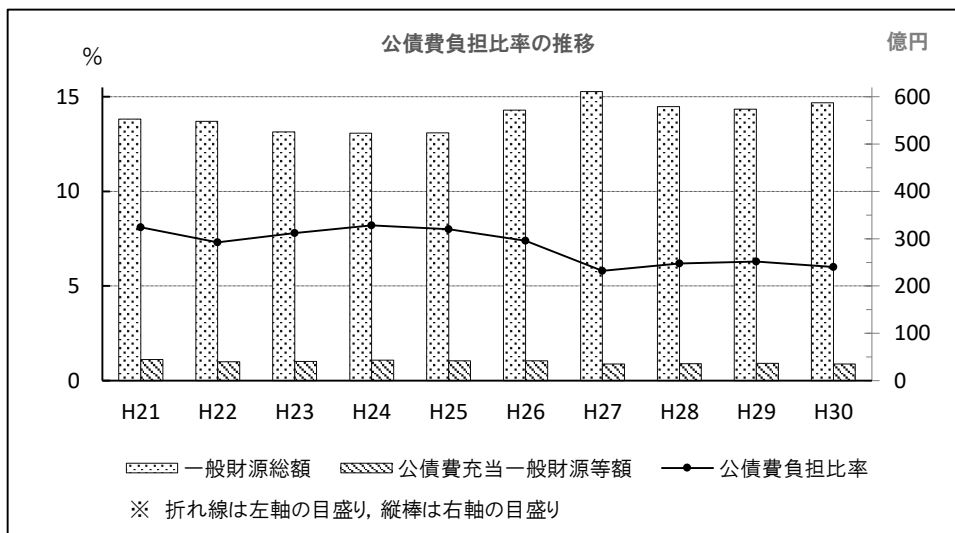
一般財源総額に対して、市債の償還経費である公債費に充当された一般財源の割合であり、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインと考えられている。

当年度は第18表のとおり6.0%で、前年度に比較して0.3ポイント低下している。

**第18表 公債費負担比率の推移**

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
公債費負担比率 (%)	7.4	5.8	6.2	6.3	6.0

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



イ その他の財政指標

(ア) 財政力指数

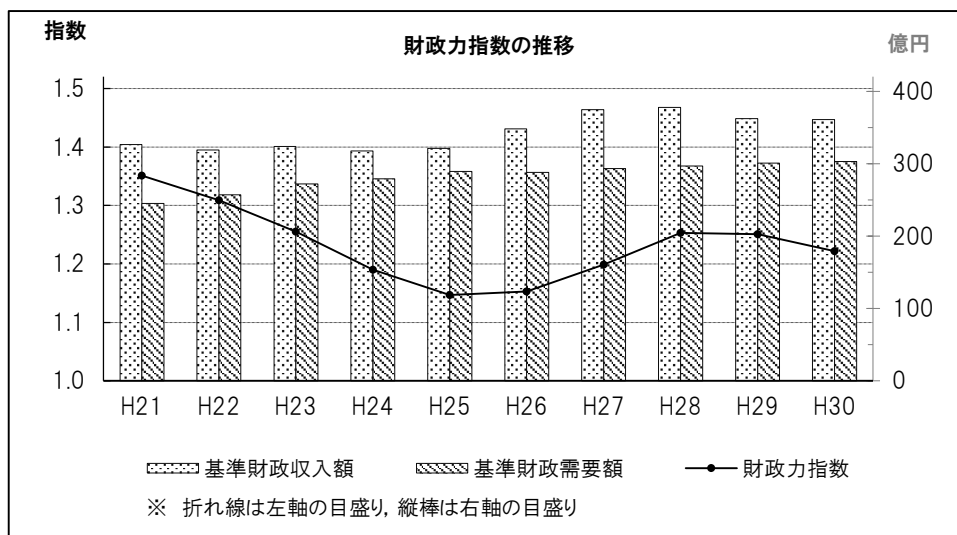
財政力を示す指数で、地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、1を超えるほど財政力が豊かであるとされている。

当年度は第19表のとおり1.222で、前年度に比較して0.029ポイント低下している。

**第19表 財政力指数の推移**

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
財政力指数	1.153	1.199	1.253	1.251	1.222

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年間平均}$$



(イ) 実質収支比率

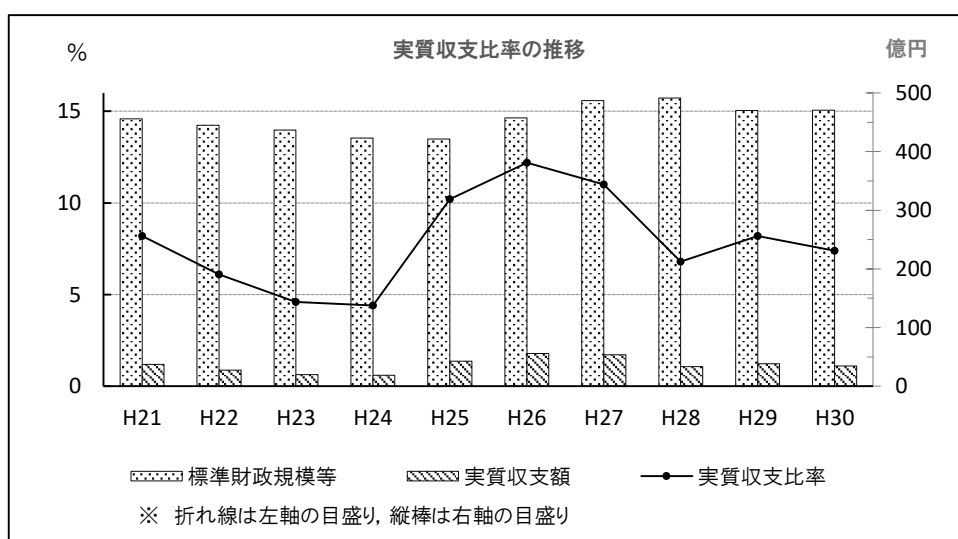
一般財源の標準的な規模を示す標準財政規模に対する実質収支額の割合であり, 一般的には3~5%程度が望ましいとされている。

当年度は第20表のとおり7.4%で, 前年度に比較して0.8ポイント低下している。

第20表 実質収支比率の推移

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
実質収支比率 (%)	12.2	11.0	6.8	8.2	7.4

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} \times 100$$



(3) 将来にわたる財政負担

市債現在高及び債務負担行為の翌年度以降の支出予定額から, 現在調達可能な額としての積立金現在高を差し引いた実質的将来財政負担額の推移は, 第21

表のとおりである。

**第21表 実質的将来財政負担額の推移**

(単位：千円，%)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30	対前年度	
						増減額	増減率
市債現在高 A	39,410,216	38,816,257	39,321,748	39,235,813	40,580,660	1,344,847	3.4
債務負担行為の 翌年度以降の 支出予定額 B	2,003,893	1,718,814	2,332,891	4,404,126	6,404,861	2,000,735	45.4
積立金現在高 C	9,203,787	13,541,098	16,324,142	17,402,636	16,896,364	-506,272	-2.9
実質的将来 財政負担額 D = A + B - C	32,210,322	26,993,973	25,330,497	26,237,303	30,089,157	3,851,854	14.7

(注) 積立金現在高は財政調整基金，減債基金及びその他特定目的基金の各年度末の残高を合計したものである。

ア 市債現在高

当年度末における市債現在高は第22表のとおり405億8,066万円で，前年度に比較して13億4,484万7千円(3.4%)の増加となっている。

**第22表 市債現在高の状況**

(単位：千円)

29年度末現在高 A	30年度発行額 B	30年度元利償還額			30年度末現在高 A+B-C
		元金 C	利子	合計	
39,235,813	4,612,000	3,267,153	298,440	3,565,593	40,580,660

イ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

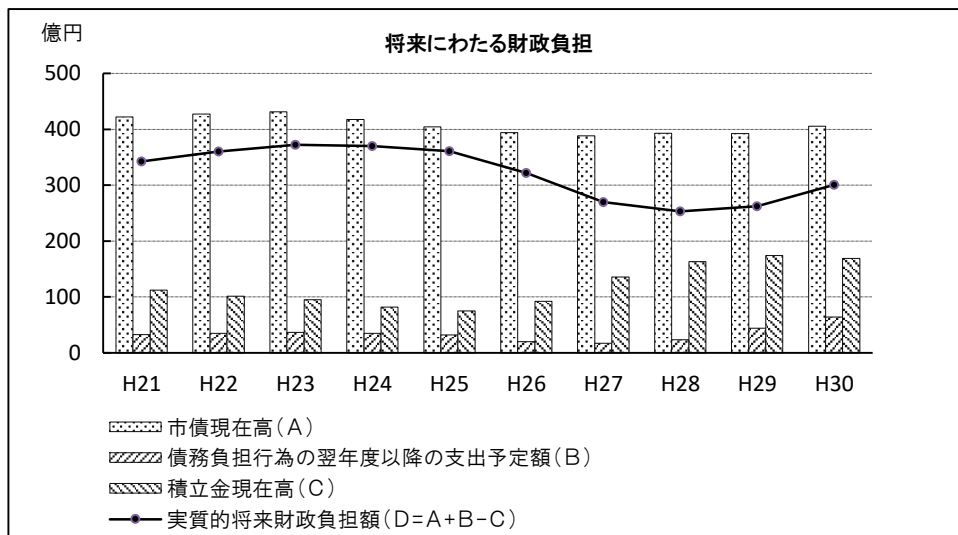
当年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は64億486万1千円で，前年度に比較して20億73万5千円(45.4%)の増加となっている。

ウ 積立金現在高

当年度末における積立金現在高は168億9,636万4千円で，前年度に比較して5億627万2千円(2.9%)の減少となっている。

エ 実質的将来財政負担額

当年度末における実質的将来財政負担額は300億8,915万7千円で，前年度に比較して38億5,185万4千円(14.7%)の増加となっている。



なお、当年度の東京都26市の普通会計方式による決算状況は、別表第9のとおりである。

### 3 一般会計

#### (1) 収支の状況

当年度の決算状況は第23表のとおり歳入総額965億7,689万7,976円,歳出総額919億7,105万1,821円で,差引き46億584万6,155円の剰余金が生じている。

翌年度へ繰り越すべき財源7億8,052万360円を差し引くと,実質収支額は38億2,532万5,795円の黒字となっているが,前年度実質収支額39億8,112万427円を差し引いた単年度収支額は1億5,579万4,632円の赤字となっている。

**第23表 財政収支年度比較表**

(単位:円,%)

区 分	年 度	30	29
予 算 現 額 A		96,438,035,080	92,513,527,451
歳 入 総 額 B		96,576,897,976	92,688,560,972
歳 出 総 額 C		91,971,051,821	88,211,329,465
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		4,605,846,155	4,477,231,507
翌年度へ繰り越すべき財源 E		780,520,360	496,111,080
実 質 収 支 額 F=D-E		3,825,325,795	3,981,120,427
前 年 度 実 質 収 支 額 G		3,981,120,427	3,472,645,750
単 年 度 収 支 額 H=F-G		-155,794,632	508,474,677
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.1	100.2
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		95.4	95.3



(2) 歳入

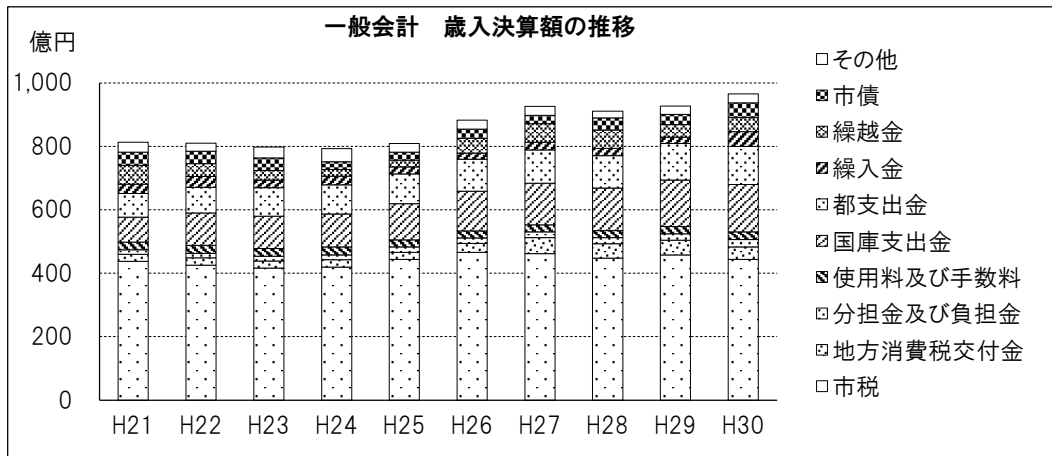
歳入決算額は第24表のとおり965億7,689万7,976円で、前年度に比較して38億8,833万7,004円(4.2%)の増加となっている。

第24表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
市 税	(4,134,998) 44,352,155,850	45.9	(7,762,544) 45,747,560,161	49.4	(-3,627,546) -1,395,404,311	-3.1
地方譲与税	332,846,000	0.3	329,364,000	0.4	3,482,000	1.1
利子割交付金	88,024,000	0.1	82,756,000	0.1	5,268,000	6.4
配当割交付金	293,393,000	0.3	340,811,000	0.4	-47,418,000	-13.9
株式等譲渡 所得割交付金	239,648,000	0.2	341,489,000	0.4	-101,841,000	-29.8
地方消費税 交付金	3,968,225,000	4.1	4,651,398,000	5.0	-683,173,000	-14.7
ゴルフ場利用 税交付金	10,202,360	0.0	10,171,000	0.0	31,360	0.3
自動車取得 税交付金	197,392,000	0.2	187,924,000	0.2	9,468,000	5.0
地方特例 交付金	189,451,000	0.2	169,941,000	0.2	19,510,000	11.5
地方交付税	51,273,000	0.1	55,103,000	0.1	-3,830,000	-7.0
交通安全対策 特別交付金	20,509,000	0.0	23,070,000	0.0	-2,561,000	-11.1
分担金及び 負担金	2,314,238,197	2.4	2,021,678,740	2.2	292,559,457	14.5
使用料及び 手数料	(34,900) 2,388,638,411	2.5	2,355,729,534	2.5	(34,900) 32,908,877	1.4
国庫支出金	14,936,623,284	15.5	14,666,564,268	15.8	270,059,016	1.8
都支出金	12,039,652,735	12.5	11,456,847,610	12.4	582,805,125	5.1
財産収入	177,950,774	0.2	128,169,608	0.1	49,781,166	38.8
寄附金	508,337,181	0.5	291,577,462	0.3	216,759,719	74.3
繰入金	4,588,549,170	4.8	2,040,613,300	2.2	2,547,935,870	124.9
繰越金	4,477,231,507	4.6	3,958,463,201	4.3	518,768,306	13.1
諸収入	790,557,507	0.8	606,330,088	0.7	184,227,419	30.4
市 債	4,612,000,000	4.8	3,223,000,000	3.5	1,389,000,000	43.1
合 計	(4,169,898) 96,576,897,976	100.0	(7,762,544) 92,688,560,972	100.0	(-3,592,646) 3,888,337,004	4.2

(注) 表の( )内は、内書きである。



収入率は別表第1のとおり、予算現額964億3,803万5,080円に対して100.1%(前年度100.2%)、調定額982億3,238万6,011円に対して98.3%(前年度98.4%)となっている。

不納欠損額は1億9,722万3,669円で、前年度に比較して7,262万1,107円(58.3%)増加している。

収入未済額は14億6,243万4,264円で、前年度に比較して7,503万752円(5.4%)増加している。

#### ア 市税

歳入の45.9%を占めている市税の収入状況についてみると、第25表のとおり443億5,215万5,850円で、前年度の収入済額に比較して13億9,540万4,311円(3.1%)の減少となっている。

**第25表 市税調定・収入年度比較表**

(単位：円，%)

科目	年度	30				29				対前年度(収入済額)	
		調定額	収入済額	収入率	構成比	調定額	収入済額	収入率	構成比	増減額	増減率
市民税	個人	20,727,851,833	20,333,046,225	98.1	45.8	20,495,312,591	20,043,259,972	97.8	43.8	289,786,253	1.4
	法人	2,550,743,376	2,541,305,976	99.6	5.7	4,512,160,350	4,499,139,374	99.7	9.8	-1,957,833,398	-43.5
	小計	23,278,595,209	22,874,352,201	98.3	51.6	25,007,472,941	24,542,399,346	98.1	53.6	-1,668,047,145	-6.8
固定資産税		17,161,926,220	16,917,986,906	98.6	38.1	16,813,415,343	16,562,089,853	98.5	36.2	355,897,053	2.1
軽自動車税		131,627,661	122,856,413	93.3	0.3	127,956,829	119,356,468	93.3	0.3	3,499,945	2.9
市たばこ税		1,216,139,620	1,216,139,620	100.0	2.7	1,229,790,788	1,229,790,788	100.0	2.7	-13,651,168	-1.1
入湯税		0	0	-	-	0	0	-	-	0	0.0
都市計画税		3,289,606,519	3,220,820,710	97.9	7.3	3,365,026,569	3,293,923,706	97.9	7.2	-73,102,996	-2.2
合計		45,077,895,229	44,352,155,850	98.4	100.0	46,543,662,470	45,747,560,161	98.3	100.0	-1,395,404,311	-3.1

東京都26市の市税徴収実績は、第26表のとおりである。

本市の徴収率は現年課税分99.3%、滞納繰越分42.0%、合計98.4%で、これを前年度に比較すると現年課税分は同率だが滞納繰越分が2.9ポイント低下し、全体の徴収率では0.1ポイント上昇している。

第26表 東京都26市・市税徴収実績表

(単位：%)

市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	市名	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
調布市		99.3	42.0	98.4	国分寺市		99.6	41.2	98.8
八王子市		99.5	34.2	98.3	国立市		99.8	61.1	99.6
立川市		99.5	36.2	98.4	福生市		99.0	39.4	97.7
武蔵野市		99.7	30.7	98.9	狛江市		99.8	40.1	99.6
三鷹市		99.3	40.9	98.4	東大和市		99.2	28.8	97.5
青梅市		99.1	36.5	97.4	清瀬市		99.0	37.8	97.9
府中市		99.4	42.3	98.4	東久留米市		99.2	47.1	98.5
昭島市		99.5	38.2	98.5	武蔵村山市		99.3	38.1	97.7
町田市		99.6	52.5	99.1	多摩市		99.3	34.1	98.3
小金井市		99.7	46.3	99.3	稲城市		99.7	22.9	98.7
小平市		99.4	42.7	98.4	羽村市		99.2	26.4	97.4
日野市		99.5	47.0	99.0	あきる野市		99.3	42.9	98.5
東村山市		99.3	41.5	98.2	西東京市		99.2	49.7	98.4
					平均		99.4	39.4	98.5

(ア) 市民税

市民税は市税の51.6%を占め、調定額232億7,859万5,209円、収入済額228億7,435万2,201円で、収入率は98.3%となっている。この収入済額を前年度と比較すると16億6,804万7,145円(6.8%)減少している。

このうち個人市民税は2億8,978万6,253円(1.4%)増加して203億3,304万6,225円となったが、法人市民税は19億5,783万3,398円(43.5%)減少して25億4,130万5,976円となっている。

(イ) 固定資産税

固定資産税は市税の38.1%を占め、調定額171億6,192万6,220円、収入済額169億1,798万6,906円で、収入率は98.6%となっている。この収入済額を前年度と比較すると3億5,589万7,053円(2.1%)増加している。

(ウ) 軽自動車税

軽自動車税は調定額1億3,162万7,661円、収入済額1億2,285万6,413円で、収入率は93.3%となっている。この収入済額を前年度と比較すると349万9,945円(2.9%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税は調定額、収入済額とも12億1,613万9,620円となっている。この収入済額を前年度と比較すると1,365万1,168円(1.1%)減少している。

(オ) 都市計画税

都市計画税は調定額32億8,960万6,519円、収入済額32億2,082万710円で、収入率は97.9%となっている。この収入済額を前年度と比較すると7,310万2,996円(2.2%)減少している。

(カ) 不納欠損額

不納欠損額の内訳は、第27表のとおりである。

当年度の市税の不納欠損額は1億8,985万2,594円で、前年度に比較して1億1,365万6,817円(149.2%)の増加となっている。

これは、固定資産税が1億646万3,708円(1,082.7%)増加したこと等によるものである。

**第27表 市税の不納欠損額年度比較表**

(単位：円，件，%)

科目	年度	30		29		対前年度	
		決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
市民税	個人	42,949,475	2,511	57,945,163	3,320	-14,995,688	-25.9
	法人	2,689,388	52	5,138,600	64	-2,449,212	-47.7
	小計	45,638,863	2,563	63,083,763	3,384	-17,444,900	-27.7
固定資産税		116,297,028	417	9,833,320	525	106,463,708	1,082.7
軽自動車税		1,052,500	406	1,009,500	422	43,000	4.3
都市計画税		26,864,203	(407)	2,269,194	(523)	24,595,009	1,083.9
合計		189,852,594	3,386	76,195,777	4,331	113,656,817	149.2

(注) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので件数を括弧書きとしている。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第28表のとおりである。

**第28表 市税の不納欠損額事由別内訳一覧表**

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
市民税	個人	14,326,152	618	7,639,868	427	20,983,455	1,466
	法人	0	0	736,288	16	1,953,100	36
	小計	14,326,152	618	8,376,156	443	22,936,555	1,502
固定資産税		1,171,720	64	111,016,736	50	4,108,572	303
軽自動車税		158,600	62	114,900	25	779,000	319
都市計画税		271,554	(64)	25,645,121	(43)	947,528	(300)
合計		15,928,026	744	145,152,913	518	28,771,655	2,124

(注1) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

(注2) 都市計画税は固定資産税と併せて賦課徴収を行うので件数を括弧書きとしている。

(キ) 減免額

当年度の市税の減免額は、市民税415万8,300円(101件)、固定資産税1億745万274円(175件)、軽自動車税157万3,300円(199件)、都市計画税2,078万2,531円(163件)の合計1億3,396万4,405円(638件)となっている。

(ク) 収入未済額

市税の収入未済額の内訳は、第29表のとおりである。

当年度の市税の収入未済額は5億4,002万1,783円で、前年度に比較して1億8,764万7,293円(25.8%)の減少となっている。

これは、固定資産税が1億1,365万8,267円(46.9%)、市民税が4,726万8,933円(11.6%)減少したこと等によるものである。

第29表 市税の収入未済額年度比較表

(単位：円，%)

科目	年度	30	29	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
市民税	個人	354,451,031	400,422,900	-45,971,869	-11.5
	法人	7,138,912	8,435,976	-1,297,064	-15.4
	小計	361,589,943	408,858,876	-47,268,933	-11.6
	固定資産税	128,515,442	242,173,709	-113,658,267	-46.9
	軽自動車税	7,826,048	7,666,561	159,487	2.1
	都市計画税	42,090,350	68,969,930	-26,879,580	-39.0
	合計	540,021,783	727,669,076	-187,647,293	-25.8

イ 地方譲与税

地方譲与税は収入済額3億3,284万6,000円で、前年度に比較して348万2,000円(1.1%)の増加となっている。

ウ 利子割交付金

利子割交付金は収入済額8,802万4,000円で、前年度に比較して526万8,000円(6.4%)の増加となっている。

エ 配当割交付金

配当割交付金は収入済額2億9,339万3,000円で、前年度に比較して4,741万8,000円(13.9%)の減少となっている。

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は収入済額2億3,964万8,000円で、前年度に比較して1億184万1,000円(29.8%)の減少となっている。

カ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は収入済額39億6,822万5,000円で、前年度に比較して6億8,317万3,000円(14.7%)の減少となっている。

キ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は収入済額1,020万2,360円で、前年度に比較して3万1,360円(0.3%)の増加となっている。

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は収入済額1億9,739万2,000円で、前年度に比較して946万8,000円(5.0%)の増加となっている。

ケ 地方特例交付金

地方特例交付金は収入済額1億8,945万1,000円で、前年度に比較して1,951万円(11.5%)の増加となっている。

コ 地方交付税

地方交付税は特別交付税のみの収入であり、収入済額は5,127万3,000円で、前年度に比較して383万円(7.0%)の減少となっている。

サ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は収入済額2,050万9,000円で、前年度に比較して

256万1,000円(11.1%)の減少となっている。

#### シ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は調定額23億2,543万1,710円,収入済額23億1,423万8,197円で,この収入済額を前年度に比較すると2億9,255万9,457円(14.5%)の増加となっている。

これは,管内私立保育所運営費負担金が2億1,453万5,450円(27.3%),障害者支援施設等負担金が3,207万5,626円(4.9%)増加したこと等によるものである。

なお,負担金の不納欠損額は96万7,700円で,前年度に比較して89万8,400円(48.1%)の減少となっている。

また,負担金の収入未済額は第30表のとおり1,022万5,813円で,前年度に比較して234万3,050円(29.7%)の増加となっている。

**第30表 負担金収入未済額年度比較表**

(単位:円,%)

科目	年度	30	29	対前年度	
		決算額	決算額	増減額	増減率
老人福祉費負担金		1,817,643	1,598,543	219,100	13.7
児童福祉費負担金		8,408,170	6,284,220	2,123,950	33.8
合計		10,225,813	7,882,763	2,343,050	29.7

#### ス 使用料及び手数料

使用料及び手数料は収入済額23億8,863万8,411円で,前年度に比較して3,290万8,877円(1.4%)の増加となっている。

##### (ア) 使用料

使用料は収入済額17億2,439万9,416円で,前年度に比較して2,441万2,589円(1.4%)の増加となっている。

これは,自転車駐車場等使用料が1,460万1,050円(5.7%),学童クラブ育成料が821万円(8.9%)増加したこと等によるものである。

なお,不納欠損額は76万320円で,前年度に比較して21万218円(21.7%)の減少となっている。

これは,市営住宅使用料が69万2,898円皆減したこと等によるものである。

また,収入未済額は353万6,003円で,前年度に比較して67万7,449円(16.1%)の減少となっている。

これは,道路占用料が62万3,450円(53.2%)減少したこと等によるものである。

##### (イ) 手数料

手数料は収入済額6億6,423万8,995円で,前年度に比較して849万6,288円(1.3%)の増加となっている。

これは,一般廃棄物処理手数料が994万1,835円(1.9%)増加したこと等に

よるものである。

なお、収入未済額は91万4,754円で、前年度に比較して42万8,754円(88.2%)の増加となっている。

これは、一般廃棄物処理手数料が50万254円皆増したこと等によるものである。

## セ 国庫支出金

国庫支出金は調定額151億5,028万3,284円、収入済額149億3,662万3,284円で、歳入構成比は15.5%である。この収入済額を前年度に比較すると2億7,005万9,016円(1.8%)の増加となっている。

### (ア) 国庫負担金

国庫負担金は収入済額120億5,031万6,306円で、前年度に比較して11億1,106万636円(10.2%)の増加となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が9億9,484万1,369円(77.1%)、障害者自立支援給付費負担金が1億4,140万5,116円(8.7%)増加したこと等によるものである。

### (イ) 国庫補助金

国庫補助金は収入済額28億1,762万1,855円で、前年度に比較して8億4,105万3,348円(23.0%)の減少となっている。

これは、社会資本整備総合交付金(街路)が4億3,805万5,000円(83.0%)、循環型社会形成推進交付金が2億1,532万4,000円(929.3%)増加したが、臨時福祉給付金給付事業費補助金が4億2,000万円皆減し、保育所等整備交付金が9億6,812万4,000円(81.9%)減少したこと等によるものである。

### (ウ) 委託金

委託金は収入済額6,868万5,123円で、前年度に比較して5万1,728円(0.1%)の増加となっている。

## ソ 都支出金

都支出金は調定額123億7,870万2,735円、収入済額120億3,965万2,735円で、歳入構成比は12.5%である。この収入済額を前年度に比較すると5億8,280万5,125円(5.1%)の増加となっている。

### (ア) 都負担金

都負担金は収入済額43億4,109万5,069円で、前年度に比較して4億9,730万6,745円(12.9%)の増加となっている。

これは、管内私立保育所運営費負担金が4億800万6,347円(63.3%)、障害者自立支援給付費負担金が7,130万2,818円(8.7%)増加したこと等によるものである。

### (イ) 都補助金

都補助金は収入済額72億2,649万4,482円で、前年度に比較して2億4,477万2,441円(3.5%)の増加となっている。

これは、待機児童解消区市町村支援事業費補助金が6億9,448万6,000円

(83.7%), みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金が1億1,814万9,906円(79.8%)減少したが, 市町村土木補助事業費補助金が4億9,686万1,000円(80.3%), 市町村総合交付金が3億1,886万7,000円(29.0%), 子育て推進交付金が1億5,527万9,000円(12.9%)増加したこと等によるものである。

#### (ウ) 委託金

委託金は収入済額4億7,206万3,184円で, 前年度に比較して1億5,927万4,061円(25.2%)の減少となっている。

これは, 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査事務費委託金が7,314万6,424円, 都議会議員選挙事務費委託金が7,281万4,975円皆減したこと等によるものである。

#### タ 財産収入

財産収入は調定額, 収入済額とも1億7,795万774円で, 前年度に比較して4,978万1,166円(38.8%)の増加となっている。

これは, 公共施設整備基金利子収入が730万9,009円(61.8%)減少したが, 不動産売払収入が6,106万3,140円(60.5%)増加したこと等によるものである。

#### チ 寄附金

寄附金は収入済額5億833万7,181円で, 前年度に比較して2億1,675万9,719円(74.3%)の増加となっている。

この収入済額の内訳は, 一般寄附金2億125万円(前年度1億500万円), 指定寄附金3億708万7,181円(前年度1億8,657万7,462円)である。

#### ツ 繰入金

繰入金は調定額, 収入済額とも45億8,854万9,170円で, 前年度に比較して25億4,793万5,870円(124.9%)の増加となっている。

これは, 財政調整基金繰入金が22億6,200万円(481.3%), 公共施設整備基金繰入金が1億3,400万円(22.3%), 都市基盤整備事業基金繰入金が1億2,673万3,000円(24.8%)増加したこと等によるものである。

#### テ 繰越金

繰越金は調定額, 収入済額とも44億7,723万1,507円で, 前年度に比較して5億1,876万8,306円(13.1%)の増加となっている。

#### ト 諸収入

諸収入は調定額10億4,422万6,473円, 収入済額7億9,055万7,507円で, この収入済額を前年度に比較すると1億8,422万7,419円(30.4%)の増加となっている。

これは, 都道拡幅物件補償料が1億5,919万7,169円皆増し, 区市町村観光インフラ整備支援補助金が3,216万3,000円(9,896.3%), 国庫支出金過年度収入が2,307万8,443円(109.7%)増加したこと等によるものである。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額の状況は, 第31表のとおりである。

不納欠損額は564万3,055円で, 前年度に比較して3,992万7,092円(87.6%)の減少となっている。



これは、生活保護費返還金が3,401万4,267円(91.2%)減少したこと等によるものである。

収入未済額は2億4,802万5,911円で、前年度に比較して724万3,690円(3.0%)の増加となっている。

これは、電線共同溝建設負担金が715万3,249円皆減したが、生活保護費返還金が814万4829円(4.7%)、生活保護費過年度返還金が802万6,583円(43.4%)増加したこと等によるものである。

### 第31表 諸収入不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円)

項 目 名	不納欠損額	収入未済額
緊急援護資金貸付金元金収入	1,330,000	30,380,000
老人及び単親家庭居室資金貸付金元金収入	0	748,000
延長保育利用料	0	10,500
過年度分一時保育利用料	0	29,600
資源物売却代金	12,519	0
母子家庭等高等職業訓練促進給付金返還金	0	214,500
児童手当返還金	100,000	90,000
児童育成手当返還金	0	889,500
ひとり親家庭等医療費助成返還金	0	67,377
福祉手当返還金	0	129,000
中小企業事業資金保証料返還金	118,359	453,474
生活保護費過年度返還金	356,892	26,534,940
生活保護費返還金	3,269,285	181,311,940
中国残留邦人等支援費返還金	0	4,210,000
子ども手当返還金	456,000	10,000
児童扶養手当返還金	0	2,850,020
成年後見制度利用者負担金	0	36,060
保護開始援助金返還金	0	61,000
合 計	5,643,055	248,025,911

#### ナ 市債

市債は調定額47億1,900万円、収入済額46億1,200万円で、この収入済額を前年度に比較すると13億8,900万円(43.1%)の増加となっている。

当年度に借り入れた主な市債は、総務債の市庁舎整備事業 1億4,400万円、地域福祉センター整備事業 1億2,800万円、衛生債の資源化施設整備事業 7億4,500万円、土木債の駅前広場整備事業 8億8,300万円、鉄道敷地等整備事業 3億2,300万円、生活道路等整備事業 2億1,200万円、橋りょう整備事業 1億7,600万円、公遊園等整備事業 1億3,100万円、都市計画道路整備事業 1億3,000万円、区画道路等整備事業 1億2,400万円、消防債の消防施設整備事業 1億2,200万円、教育債の小・中学校校舎等整備事業 11億5,400万円、社会教育施設整備事業 1億4,600万円である。

市債の収入済額は第32表のとおりである。

第32表 市債の収入済額年度比較表

(単位：円，%)

科目 \ 年度	30	29	対前年度	
	決算額	決算額	増減額	増減率
総務債	291,000,000	120,000,000	171,000,000	142.5
民生債	118,000,000	24,000,000	94,000,000	391.7
衛生債	769,000,000	251,000,000	518,000,000	206.4
土木債	1,979,000,000	1,484,000,000	495,000,000	33.4
消防債	122,000,000	54,000,000	68,000,000	125.9
教育債	1,333,000,000	1,290,000,000	43,000,000	3.3
合計	4,612,000,000	3,223,000,000	1,389,000,000	43.1

市債の期末残高の状況は第33表のとおりで、当年度末の残高は408億1,545万9,948円である。

第33表 市債期末残高の推移

(単位：円)

年度 \ 区分	前年度末残高	当年度借入額	償還額	当年度末残高
30	39,484,120,630	4,612,000,000	3,280,660,682	40,815,459,948
29	39,575,748,565	3,223,000,000	3,314,627,935	39,484,120,630
28	39,028,257,699	3,750,000,000	3,202,509,134	39,575,748,565
27	39,665,211,486	2,599,000,000	3,235,953,787	39,028,257,699
26	40,620,665,531	2,919,000,000	3,874,454,045	39,665,211,486

(3) 歳出

歳出決算額は第34表のとおり919億7,105万1,821円で、前年度に比較して37億5,972万2,356円(4.3%)の増加となっている。

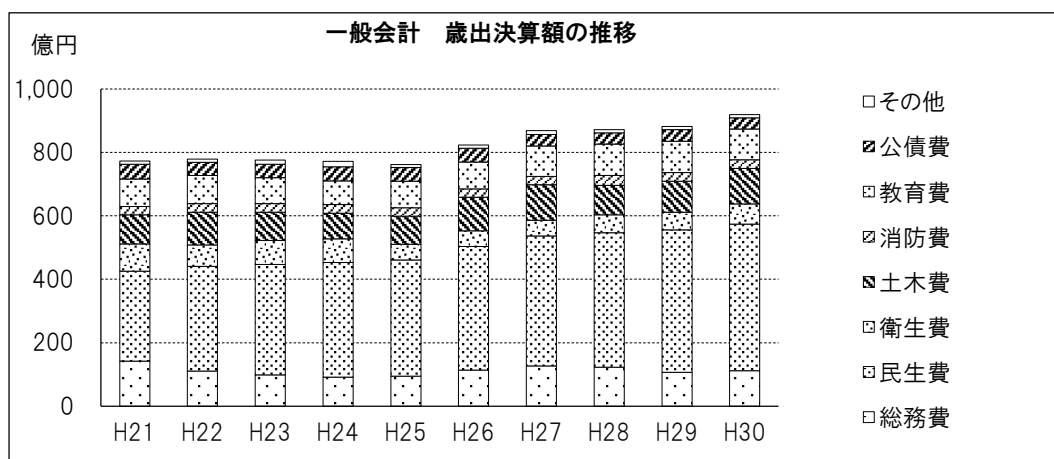
歳出予算の執行状況は別表第1のとおり、歳出予算現額964億3,803万5,080円、歳出決算額919億7,105万1,821円、差引予算残額44億6,698万3,259円であるが、繰越明許費14億2,119万4,280円(調布駅前広場補償費等)及び事故繰越し1,903万6,080円(鉄道敷地公園整備事業費)が含まれているため、不用額は30億2,675万2,899円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は95.4%(前年度95.3%)で、不用額は前年度より3億7,296万4,007円(11.0%)の減少となっている。

第34表 歳出決算額年度比較表

(単位：円, %)

年度 款	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	486,627,915	0.5	492,114,230	0.6	-5,486,315	-1.1
総務費	11,135,173,538	12.1	10,653,545,258	12.1	481,628,280	4.5
民生費	46,221,800,539	50.3	44,954,888,550	51.0	1,266,911,989	2.8
衛生費	6,432,307,134	7.0	5,543,415,384	6.3	888,891,750	16.0
労働費	52,325,704	0.1	45,725,027	0.1	6,600,677	14.4
農業費	138,795,281	0.2	140,278,123	0.2	-1,482,842	-1.1
商工費	333,362,910	0.4	327,172,892	0.4	6,190,018	1.9
土木費	11,159,419,256	12.1	9,804,676,101	11.1	1,354,743,155	13.8
消防費	2,727,166,763	3.0	2,731,628,383	3.1	-4,461,620	-0.2
教育費	9,703,229,295	10.6	9,866,969,425	11.2	-163,740,130	-1.7
公債費	3,580,698,238	3.9	3,650,849,964	4.1	-70,151,726	-1.9
諸支出金	145,248	0.0	66,128	0.0	79,120	119.6
予備費	0	-	0	-	0	0.0
合計	91,971,051,821	100.0	88,211,329,465	100.0	3,759,722,356	4.3



ア 議会費

議会費は前年度に比較して548万6,315円(1.1%)の減少で、歳出に占める構成比は0.5%となっている。

これは、議員共済会負担金が529万3,200円(7.2%)減少したこと等によるものである。

議会費の執行状況は、第35表のとおりである。

第35表 議会費の執行状況

(単位：円, %)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	501,956,000	486,627,915	0	15,328,085	96.9

## イ 総務費

総務費は前年度に比較して4億8,162万8,280円(4.5%)の増加で、歳出に占める構成比は12.1%となっている。

これは、財政調整基金積立金が4億205万3,000円(39.0%)減少したが、庁舎免震改修工事費が2億3430万円皆増し、公共施設整備基金積立金が6億6,347万4,000円(86.8%)増加したこと等によるものである。

総務費の執行状況は、第36表のとおりである。

### 第36表 総務費の執行状況

(単位：円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	7,726,100,674	7,445,821,708*	53,100,800	227,178,166	96.4
徴 税 費	854,058,314	822,524,883	0	31,533,431	96.3
戸 籍 住 民 基本台帳費	529,373,000	488,496,105	0	40,876,895	92.3
選 挙 費	143,983,000	125,569,822	0	18,413,178	87.2
統計調査費	26,619,000	24,987,060	0	1,631,940	93.9
監査委員費	61,376,000	60,725,495	0	650,505	98.9
生活文化費	2,263,345,200	2,167,048,465*	39,240,000	57,056,735	95.7
合 計	11,604,855,188	11,135,173,538	92,340,800	377,340,850	96.0

(注) \*は繰越明許費

## ウ 民生費

民生費は前年度に比較して12億6,691万1,989円(2.8%)の増加で、歳出に占める構成比は50.3%となっている。

### (ア) 社会福祉費

社会福祉費の支出済額は189億8,469万5,995円で、前年度に比較して13億1,866万3,464円(7.5%)の増加となっている。

これは、臨時福祉給付金が4億524万円皆減したが、井上欣一社会福祉事業基金積立金が8億4,408万7,954円(5,672.7%)、国民健康保険事業特別会計その他繰出金が3億7,262万2,000円(21.6%)、障害者福祉サービス費のうち生活介護費が1億937万1,991円(10.8%)増加したこと等によるものである。

### (イ) 児童福祉費

児童福祉費の支出済額は204億8,490万8,748円で、前年度に比較して1億2,805万7,458円(0.6%)の減少となっている。

これは、学童クラブ整備工事費が2億9,522万1,089円皆増し、管内・管外私立保育所運営委託料が9億505万510円(19.7%)、民間保育所運営費等市単独助成費が3億7,406万8,080円(21.9%)増加したが、民間保育所施設整備助成費が19億1,642万4,476円(82.8%)減少したこと等によるものである。

### (ウ) 生活保護費

生活保護費の支出済額は67億734万691円で、前年度に比較して7,479万

8,882円(1.1%)の増加となっている。

これは、生活扶助費が2,117万3,334円(1.1%)減少したが、生活保護事務費国庫支出金過年度清算返還金が8,712万54円(243.3%)、住宅扶助費が2,455万5,838円(2.0%)増加したこと等によるものである。

(エ) 国民年金費

国民年金費の支出済額は4,485万5,105円で、前年度に比較して150万7,101円(3.5%)の増加となっている。

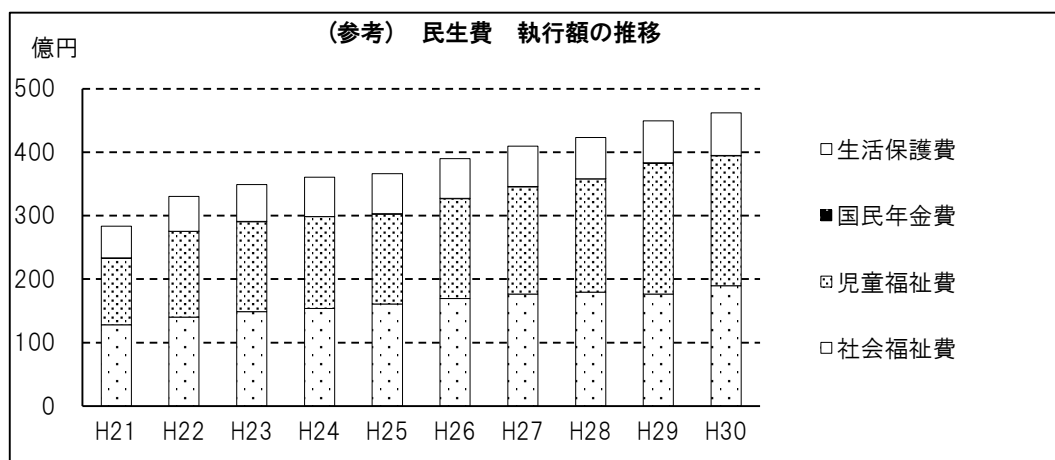
民生費の執行状況は、第37表のとおりである。

**第37表 民生費の執行状況**

(単位：円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	19,623,146,270	18,984,695,995	0	638,450,275	96.7
児童福祉費	21,132,346,520	20,484,908,748	* 146,347,000	501,090,772	96.9
生活保護費	6,865,854,000	6,707,340,691	0	158,513,309	97.7
国民年金費	49,615,000	44,855,105	0	4,759,895	90.4
合計	47,670,961,790	46,221,800,539	146,347,000	1,302,814,251	97.0

(注) \*は繰越明許費



エ 衛生費

衛生費は前年度に比較して8億8,889万1,750円(16.0%)の増加で、歳出に占める構成比は7.0%となっている。

これは、クリーンセンター建設工事費が8億3,218万2,000円(230.9%)増加したこと等によるものである。

衛生費の執行状況は、第38表のとおりである。

### 第38表 衛生費の執行状況

(単位：円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	2,473,076,000	2,334,489,266	0	138,586,734	94.4
清掃費	4,135,447,000	4,097,817,868	0	37,629,132	99.1
合 計	6,608,523,000	6,432,307,134	0	176,215,866	97.3

#### オ 労働費

労働費は前年度に比較して660万677円(14.4%)の増加で、歳出に占める構成比は0.1%となっている。

労働費の執行状況は、第39表のとおりである。

### 第39表 労働費の執行状況

(単位：円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	53,240,000	52,325,704	0	914,296	98.3

#### カ 農業費

農業費は前年度に比較して148万2,842円(1.1%)の減少で、歳出に占める構成比は0.2%となっている。

これは、都市農地保全支援プロジェクト補助金が2,088万5,000円皆増したが、都市農業活性化支援事業補助金が3,091万9,000円(52.0%)減少したこと等によるものである。

農業費の執行状況は、第40表のとおりである。

### 第40表 農業費の執行状況

(単位：円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	151,298,000	138,795,281	* 6,815,000	5,687,719	91.7

(注) \*は繰越明許費

#### キ 商工費

商工費は前年度に比較して619万18円(1.9%)の増加で、歳出に占める構成比は0.4%となっている。

これは、映画のまち調布シネマ活用事業補助金が591万4,000円皆減し、調布市観光協会補助金が816万2,000円(34.1%)減少したが、映画のまち調布推進事業委託料が530万7,849円、ICT活用観光推進事業委託料が400万6,800円皆増し、調布市商工会補助金が400万円(7.3%)増加したこと等によるものである。

商工費の執行状況は、第41表のとおりである。

#### 第41表 商工費の執行状況

(単位：円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	366,080,000	333,362,910	0	32,717,090	91.1

#### ク 土木費

土木費は前年度に比較して13億5,474万3,155円(13.8%)の増加で、歳出に占める構成比は12.1%となっている。

これは、公遊園用地買収費が5億9,243万2,880円(78.2%)、都市計画道路用地買収費が5億1,357万5,154円(79.5%)減少したが、中心市街地鉄道敷地用地買収費が7億1,904万89円皆増し、中心市街地駅前広場等整備補償費が15億5,720万6,479円(著増)増加したこと等によるものである。

土木費の執行状況は、第42表のとおりである。

#### 第42表 土木費の執行状況

(単位：円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木管理費	802,676,000	789,519,412	0	13,156,588	98.4
道路橋りょう費	2,423,728,000	2,026,863,158	*1 235,614,960	161,249,882	83.6
都市計画費	9,155,836,600	8,167,024,862	*2 501,607,200	487,204,538	89.2
住宅費	486,904,000	176,011,824	*3 281,916,000	28,976,176	36.1
合計	12,869,144,600	11,159,419,256	1,019,138,160	690,587,184	86.7

(注) \*1は繰越明許費、\*2は繰越明許費482,571,120円及び事故繰越し19,036,080円の合計、\*3は繰越明許費

#### ケ 消防費

消防費は前年度に比較して446万1,620円(0.2%)の減少で、歳出に占める構成比は3.0%となっている。

これは、防火貯水槽設置工事費が2,138万4,000円皆増し、防災行政無線(移動系)デジタル化整備委託料が5,497万2,000円(122.0%)増加したが、消火栓新設、維持管理・消防用水使用負担金が4,366万3,087円(69.7%)、消防事務委託金が1,675万8,000円(0.7%)減少したこと等によるものである。

消防費の執行状況は、第43表のとおりである。

#### 第43表 消防費の執行状況

(単位：円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	2,801,779,604	2,727,166,763	* 21,773,000	52,839,841	97.3

(注) \*は繰越明許費

#### コ 教育費

教育費は前年度に比較して1億6,374万130円(1.7%)の減少で、歳出に占め

る構成比は10.6%となっている。

これは、神代中学校校舎整備事業工事費（債務負担解消分）が5億3,753万2,000円、八ヶ岳少年自然の家施設改修工事費が8,899万4,160円、放課後子供教室施設整備工事費が7,132万2,376円皆増し、小学校校舎設備整備工事費が1億2,209万2,512円（12.6%）増加したが、第五中学校体育館整備事業工事費（債務負担解消分）が4億3,703万6,000円皆減し、中学校校舎設備整備工事費が5億5,853万9,236円（53.5%）減少したこと等によるものである。

教育費の執行状況は、第44表のとおりである。

**第44表 教育費の執行状況**

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,470,393,000	1,361,376,110	* 23,198,400	85,818,490	92.6
小学校費	3,600,764,720	3,533,510,323	* 25,704,000	41,550,397	98.1
中学校費	1,776,234,760	1,631,776,655	* 104,914,000	39,544,105	91.9
幼稚園費	715,259,000	684,592,923	0	30,666,077	95.7
社会教育費	1,948,632,000	1,881,138,723	0	67,493,277	96.5
保健体育費	635,756,480	610,834,561	0	24,921,919	96.1
合 計	10,147,039,960	9,703,229,295	153,816,400	289,994,265	95.6

（注） \*は繰越明許費

サ 公債費

公債費は前年度に比較して7,015万1,726円（1.9%）の減少で、歳出に占める構成比は3.9%となっている。

これは、土木債元金償還費が7,248万2,188円（6.6%）、総務債元金償還費が3,635万7,137円（27.9%）増加したが、臨時税収補填債元金償還費が7,551万3,354円皆減し、臨時財政対策債元金償還費が1億1,975万1,347円（14.6%）減少したこと等によるものである。

公債費の執行状況は、第45表のとおりである。

**第45表 公債費の執行状況**

（単位：円、%）

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	3,594,603,000	3,580,698,238	0	13,904,762	99.6

シ 諸支出金

諸支出金は前年度に比較して7万9,120円（119.6%）の増加で、歳出に占める構成比は0.0%となっている。

諸支出金の執行状況は、第46表のとおりである。



#### 第46表 諸支出金の執行状況

(単位：円,%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
美術作品等 取得基金費	163,000	145,248	0	17,752	89.1

#### ス 予備費

予備費の充用額は、総務費 1,590万6,188円(11件)、民生費 1,367万2,270円(1件)、農業費 177万円(1件)、消防費 26万604円(1件)の計3,160万9,062円(14件)で、予算現額は6,839万938円となっている。

前年度に比較すると、件数で2件増加したが、金額で720万7,018円の減少となっている。

以上が款別の執行状況であるが、節別の執行状況は別表第8のとおりである。

#### (4) 予算の流用

当年度の予算の流用は、第47表のとおり254件で、流用額は1億7,239万2,000円となっている。

前年度に比較すると、件数で17件、金額で3,345万9,000円の増加となっている。

#### 第47表 予算の流用状況

(単位：件, 円)

款	件数	金額	款	件数	金額
議会費	3	211,000	商工費	9	1,269,000
総務費	75	25,293,000	土木費	29	29,424,000
民生費	52	38,108,000	消防費	8	11,905,000
衛生費	21	6,990,000	教育費	49	58,989,000
労働費	0	0	公債費	0	0
農業費	8	203,000	諸支出金	0	0
			合計	254	172,392,000

#### (5) 資金の運用

当年度は、平成29年度一般会計から50億8,400万円の一時運用を行った。

また、財政調整基金から27回、147億9,800万円、公共施設整備基金から6回、26億8,100万円の繰替運用を行った。

歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による市預金利子の収入額は15万751円で、前年度に比較すると4万2,280円(39.0%)の増加となっている。

#### (6) 債務負担行為

平成30年度までに議決した債務負担行為は、限度額が99億2,253万7,000円、

債務負担行為額が83億1,582万2,888円, 翌年度(令和元年度)以降の支出予定額が45億5,967万1,276円となっている。

この支出予定額を, 前年度決算における翌年度(平成30年度)以降の支出予定額と比較すると13億9,628万3,995円(44.1%)の増加となっている。

#### 4 特別会計

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算状況は第48表のとおりで、歳入総額207億4,538万1,460円に対し、歳出総額は206億7,800万3,717円であり、歳入歳出差引額は6,737万7,743円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が6,737万7,743円、単年度収支額が1,647万9,391円のいずれも黒字となっている。

なお、当年度は国民健康保険の財政運営主体を東京都へ移行し、財政基盤の強化及び制度の安定化を図ることを目的とする制度改革が行われた初年度となった。

**第48表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	30	29
予 算 現 額 A	21,594,886,000	24,150,359,000
歳 入 総 額 B	20,745,381,460	23,674,454,940
歳 出 総 額 C	20,678,003,717	23,623,556,588
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C	67,377,743	50,898,352
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0
実 質 収 支 額 F=D-E	67,377,743	50,898,352
前 年 度 実 質 収 支 額 G	50,898,352	75,698,006
単 年 度 収 支 額 H=F-G	16,479,391	-24,799,654
歳 入 予 算 収 入 率 B/A	96.1	98.0
歳 出 予 算 執 行 率 C/A	95.8	97.8

##### ア 歳入

歳入決算額は第49表のとおり207億4,538万1,460円で、前年度に比較して29億2,907万3,480円(12.4%)の減少となっている。

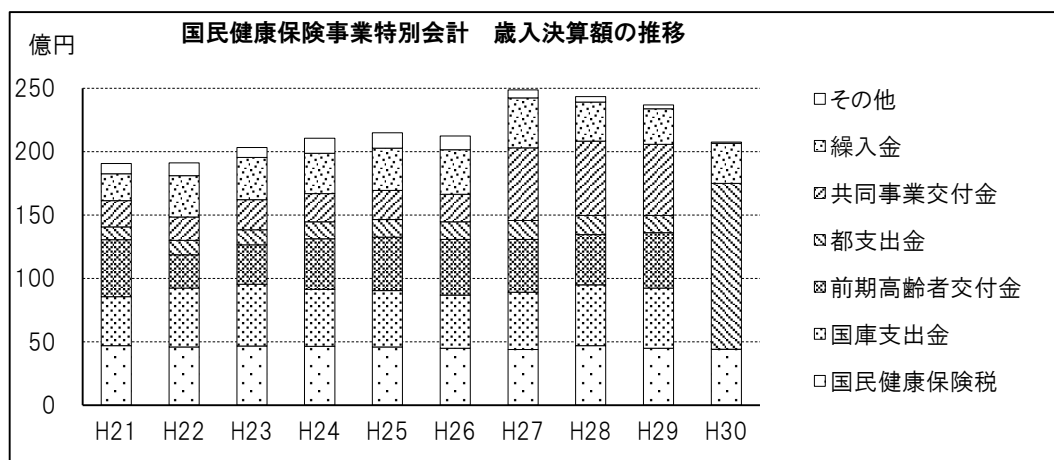
収入率は別表第2のとおり、予算現額215億9,488万6,000円に対して96.1%(前年度98.0%)、調定額217億277万6,351円に対して95.6%(前年度95.6%)となっている。

第49表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
国民健康保険税	(4,535,900) 4,430,008,451	21.4	(5,219,353) 4,514,578,451	19.1	(-683,453) -84,570,000	-1.9
使用料及び 手数料	28,600	0.0	25,600	0.0	3,000	11.7
国庫支出金	2,466,000	0.0	4,740,468,379	20.0	-4,738,002,379	-99.9
療養給付費等 交付金	—	—	177,646,000	0.8	-177,646,000	皆減
前期高齢者 交付金	—	—	4,355,929,544	18.4	-4,355,929,544	皆減
都支出金	13,067,773,529	63.0	1,367,132,654	5.8	11,700,640,875	855.9
共同事業 交付金	—	—	5,601,595,521	23.7	-5,601,595,521	皆減
財産収入	46	0.0	46	0.0	0	0.0
繰入金	3,150,047,363	15.2	2,797,966,272	11.8	352,081,091	12.6
繰越金	50,898,352	0.2	75,698,006	0.3	-24,799,654	-32.8
諸収入	44,159,119	0.2	43,414,467	0.2	744,652	1.7
合計	(4,535,900) 20,745,381,460	100.0	(5,219,353) 23,674,454,940	100.0	(-683,453) -2,929,073,480	-12.4

(注) 表の( )内は、内書きである。



歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金、繰入金である。

(ア) 国民健康保険税

国民健康保険税は収入済額44億3,000万8,451円(構成比21.4%)で、前年度に比較すると8,457万円(1.9%)減少している。

国民健康保険税の収入状況は第50表のとおりで、調定額に対する収入率は82.3%となっており、前年度に比較して1.8ポイント上昇している。

## 第50表 国民健康保険税調定・収入年度比較表

(単位：円，%)

科目	30			29			対前年度(収入済額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険税	5,384,502,241	4,430,008,451	82.3	5,611,073,559	4,514,578,451	80.5	-84,570,000	-1.9

不納欠損額は第51表のとおり9,598万9,066円で、前年度に比較して6,643万1,094円(40.9%)の減少となっている。

## 第51表 国民健康保険税の不納欠損額年度比較表

(単位：円，件，%)

科目	30		29		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
国民健康保険税	95,989,066	1,008	162,420,160	1,416	-66,431,094	-40.9

なお、不納欠損額の事由別内訳は、第52表のとおりである。

## 第52表 国民健康保険税の不納欠損額事由別内訳一覧表

(単位：円，件)

科目	区分	法第15条の7第4項 (執行停止後3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		法第18条第1項 (消滅時効)	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
国民健康保険税		33,900,883	201	26,095,827	223	35,992,356	584

(注) 法：地方税法(昭和25年法律第226号)

収入未済額は8億6,304万624円で、前年度に比較して7,625万3,677円(8.1%)の減少となっている。

また、当年度の減免額は687万6,100円(351件)となっている。

### (イ) 国庫支出金

国庫支出金は収入済額246万6,000円(構成比0.0%)で、前年度に比較すると47億3,800万2,379円(99.9%)減少している。

### (ウ) 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金はなく、前年度に比較すると43億5,592万9,544円皆減している。

### (エ) 都支出金

都支出金は収入済額130億6,777万3,529円(構成比63.0%)で、前年度に比較すると117億64万875円(855.9%)増加している。

### (オ) 共同事業交付金

共同事業交付金はなく、前年度に比較すると56億159万5,521円皆減している。

### (カ) 繰入金

繰入金は収入済額31億5,004万7,363円(構成比15.2%)で、前年度に比較すると3億5,208万1,091円(12.6%)増加している。

## イ 歳出

歳出決算額は第53表のとおり206億7,800万3,717円で、前年度に比較して29億4,555万2,871円(12.5%)の減少となっている。

執行率は、別表第2のとおり予算現額215億9,488万6,000円に対して95.8%(前年度97.8%)となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

### (ア) 保険給付費

保険給付費は128億3,314万1,611円(構成比62.1%)で、前年度に比較すると3億3,543万2,538円(2.5%)減少している。

### (イ) 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等はなく、前年度に比較すると27億9,548万9,514円皆減している。

### (ウ) 介護納付金

介護納付金はなく、前年度に比較すると11億7,837万8,115円皆減している。

### (エ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は69億1,584万7,630円(構成比33.4%)で、前年度に比較すると皆増している。

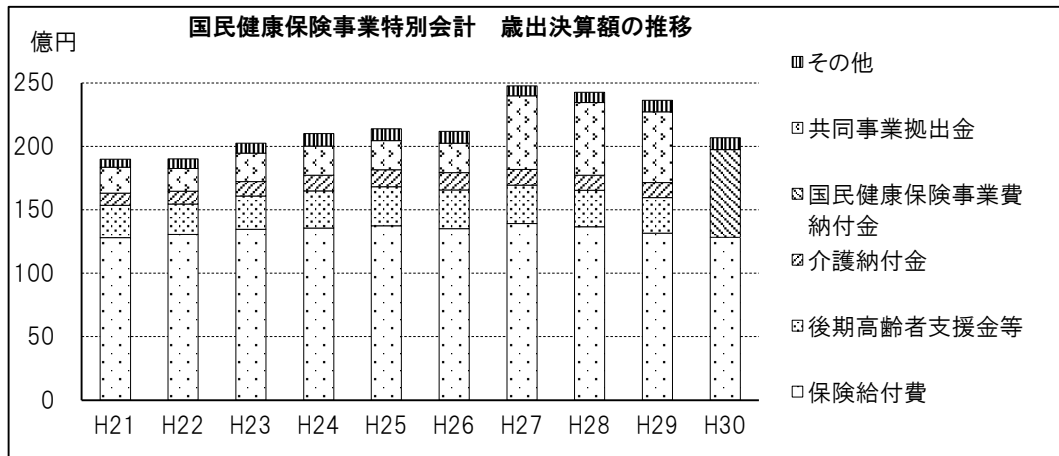
### (オ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金はなく、前年度に比較すると55億7,515万3,477円皆減している。

**第53表 歳出決算額年度比較表**

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	340,382,372	1.6	382,365,877	1.6	-41,983,505	-11.0
保険給付費	12,833,141,611	62.1	13,168,574,149	55.7	-335,432,538	-2.5
後期高齢者 支援金等	—	—	2,795,489,514	11.8	-2,795,489,514	皆減
前期高齢者 納付金等	—	—	10,245,762	0.0	-10,245,762	皆減
老人保健 拠出金	—	—	52,265	0.0	-52,265	皆減
介護納付金	—	—	1,178,378,115	5.0	-1,178,378,115	皆減
国民健康保険 事業費納付金	6,915,847,630	33.4	—	—	6,915,847,630	皆増
共同事業 拠出金	—	—	5,575,153,477	23.6	-5,575,153,477	皆減
保健事業費	227,437,581	1.1	230,671,994	1.0	-3,234,413	-1.4
公債費	0	—	0	—	0	0.0
諸支出金	361,194,523	1.7	282,625,435	1.2	78,569,088	27.8
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	20,678,003,717	100.0	23,623,556,588	100.0	-2,945,552,871	-12.5



保険給付費の内容は第54表のとおりで、減少した主なものは療養諸費2億6,888万1,939円(2.3%)である。

**第54表 保険給付費年度比較表**

(単位：円，%)

年度 項	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	11,278,938,817	87.9	11,547,820,756	87.7	-268,881,939	-2.3
高額療養費	1,448,052,308	11.3	1,509,221,129	11.5	-61,168,821	-4.1
移送費	248,400	0.0	0	—	248,400	皆増
出産育児諸費	72,236,864	0.6	79,322,884	0.6	-7,086,020	-8.9
葬祭費	11,550,000	0.1	10,850,000	0.1	700,000	6.5
結核・精神医療給付金	22,115,222	0.2	21,359,380	0.2	755,842	3.5
合計	12,833,141,611	100.0	13,168,574,149	100.0	-335,432,538	-2.5

(2) 用地特別会計

当年度の決算状況は第55表のとおりで、歳入総額、歳出総額ともに4,981万7,190円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額、単年度収支額ともに0円となっている。

第55表 財政収支年度比較表

(単位：円，%)

区 分	年 度	30	29
予 算 現 額 A		49,821,000	23,841,000
歳 入 総 額 B		49,817,190	23,356,990
歳 出 総 額 C		49,817,190	23,356,990
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		0	0
前 年 度 実 質 収 支 額 G		0	0
単 年 度 収 支 額 H=F-G		0	0
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.0	98.0
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		100.0	98.0

ア 歳入

歳入決算額は第56表のとおり4,981万7,190円で、前年度に比較して2,646万200円(113.3%)の増加となっている。

収入率は別表第3のとおり、予算現額4,982万1,000円に対して100.0%(前年度98.0%)、調定額4,981万7,190円に対して100.0%(前年度100.0%)となっている。

歳入の主なものは財産収入4,029万3,315円(構成比80.9%)で、前年度より2,544万1,478円(171.3%)の増加となっている。

これは、不動産売払収入が2,556万2,169円(220.9%)増加したこと等によるものである。

なお、当年度の不動産売払収入は3,713万1,528円で、これは市道北48号線、市道南148号線及び都市計画道路3・4・21号線用地を一般会計に売り払ったものである。

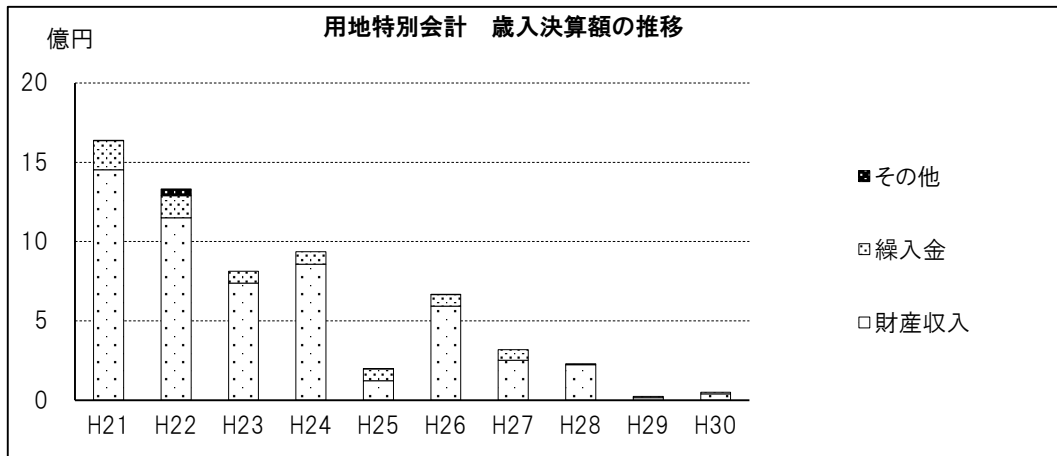
繰入金は952万3,864円(構成比19.1%)で、前年度より101万8,733円(12.0%)増加している。

第56表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年 度 款	30		29		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	40,293,315	80.9	14,851,837	63.6	25,441,478	171.3
繰 入 金	9,523,864	19.1	8,505,131	36.4	1,018,733	12.0
繰 越 金	0	—	0	—	0	0.0
諸 収 入	11	0.0	22	0.0	-11	-50.0
合 計	49,817,190	100.0	23,356,990	100.0	26,460,200	113.3





## イ 歳出

歳出決算額は第57表のとおり4,981万7,190円で、前年度に比較して2,646万200円(113.3%)の増加となっている。

執行率は、別表第3のとおり予算現額4,982万1,000円に対して100.0%(前年度98.0%)となっている。

歳出の主なものは用地費4,665万5,392円(構成比93.7%)で、前年度より2,658万902円(132.4%)の増加となっている。

これは、都市計画道路用地買収費が1,083万5,025円皆増し、生活道路用地買収費が1,472万7,144円(127.3%)増加したこと等によるものである。

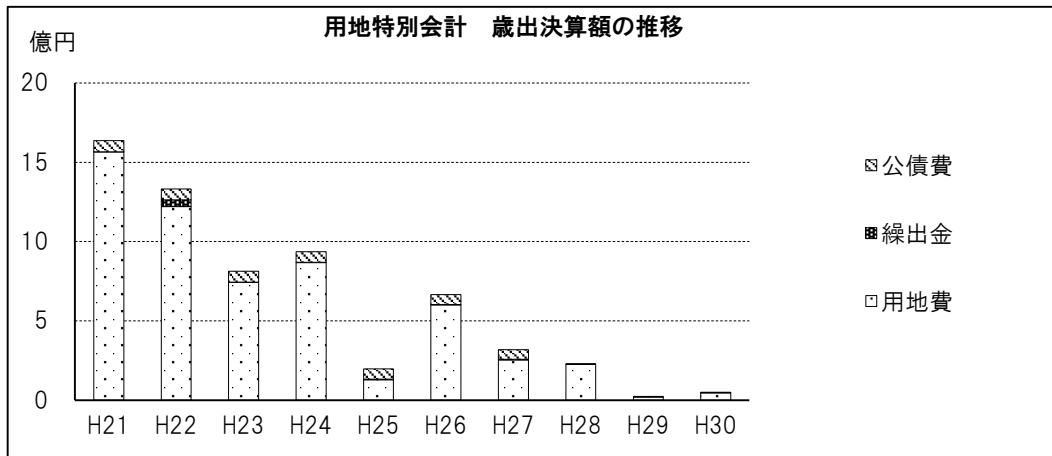
平成30年度までに議決した公共用地取得に係る債務負担行為額は19億7,766万3,364円で、翌年度(令和元年度)以降の支出予定額は18億4,518万9,674円となっている。

このほか、16億6,383万7,493円の債務保証及び損失補償がある。

**第57表 歳出決算額年度比較表**

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
用地費	46,655,392	93.7	20,074,490	85.9	26,580,902	132.4
繰出金	3,161,798	6.3	3,282,500	14.1	-120,702	-3.7
合計	49,817,190	100.0	23,356,990	100.0	26,460,200	113.3



### (3) 下水道事業特別会計

当年度の決算状況は第58表のとおりで、歳入総額31億6,375万8,597円に対し、歳出総額は30億8,438万910円であり、歳入歳出差引額は7,937万7,687円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源3,147万4,504円を差し引くと、実質収支額は4,790万3,183円の黒字となっているが、前年度実質収支額6,375万2,554円を差し引いた単年度収支額は1,584万9,371円の赤字となっている。

**第58表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区 分	年 度	30	29
予 算 現 額 A		3,334,492,223	3,384,975,000
歳 入 総 額 B		3,163,758,597	3,253,436,305
歳 出 総 額 C		3,084,380,910	3,189,577,528
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		79,377,687	63,858,777
翌年度へ繰り越すべき財源 E		31,474,504	106,223
実 質 収 支 額 F=D-E		47,903,183	63,752,554
前 年 度 実 質 収 支 額 G		63,752,554	86,950,549
単 年 度 収 支 額 H=F-G		-15,849,371	-23,197,995
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		94.9	96.1
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		92.5	94.2

#### ア 歳入

歳入決算額は第59表のとおり31億6,375万8,597円で、前年度に比較して8,967万7,708円(2.8%)の減少となっている。

収入率は別表第4のとおり、予算現額33億3,449万2,223円に対して94.9%(前年度96.1%)、調定額32億4,594万5,266円に対して97.5%(前年度96.5%)となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料、繰入金、市債である。

(ア) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は20億2,705万5,569円(構成比64.1%)で、前年度より1,185万4,893円(0.6%)の減少となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額は337万1,298円で、前年度に比較して273万6,000円(430.7%)増加している。

また、下水道使用料の収入未済額は4,131万5,371円で、前年度に比較して244万4,125円(6.3%)増加している。

(イ) 繰入金

繰入金は7億9,951万1,000円(構成比25.3%)で、前年度より9,753万7,000円(13.9%)の増加となっている。

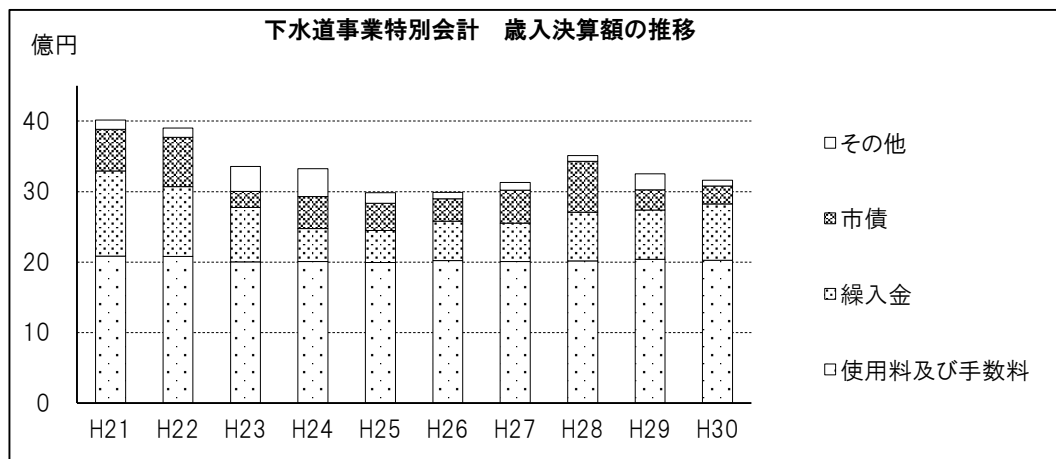
(ウ) 市債

市債は2億5,410万円(構成比8.0%)で、前年度より3,050万円(10.7%)の減少となっている。

第59表 歳入決算額年度比較表

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	6,586,250	0.2	10,564,073	0.3	-3,977,823	-37.7
使用料及び手数料	2,027,055,569	64.1	2,038,910,462	62.7	-11,854,893	-0.6
国庫支出金	10,000,000	0.3	46,000,000	1.4	-36,000,000	-78.3
都支出金	500,000	0.0	2,300,000	0.1	-1,800,000	-78.3
財産収入	454,086	0.0	610,109	0.0	-156,023	-25.6
繰入金	799,511,000	25.3	701,974,000	21.6	97,537,000	13.9
繰越金	63,858,777	2.0	121,972,549	3.7	-58,113,772	-47.6
諸収入	1,692,915	0.1	46,505,112	1.4	-44,812,197	-96.4
市債	254,100,000	8.0	284,600,000	8.7	-30,500,000	-10.7
合計	3,163,758,597	100.0	3,253,436,305	100.0	-89,677,708	-2.8



## イ 歳出

歳出決算額は第60表のとおり30億8,438万910円で、前年度に比較して1億519万6,618円(3.3%)の減少となっている。

歳出予算の執行状況は別表第4のとおり、歳出予算現額33億3,449万2,223円、歳出決算額30億8,438万910円、差引予算残額2億5,011万1,313円であるが、繰越明許費3,147万2,280円(合流式下水道流下量検討事業費等)及び事故繰越し3,750万2,224円(管渠建設負担金)が含まれているため、不用額は1億8,113万6,809円となっている。

したがって、予算現額に対する執行率は92.5%(前年度94.2%)で、不用額は前年度より6,394万5,560円(54.6%)の増加となっている。

歳出の主なものは事業費22億5,025万6,084円(構成比73.0%)で、前年度より1億537万1,094円(4.5%)の減少となっている。

これは、管渠長寿命化工事が3,916万800円(19.0%)増加したが、管渠枝線工事が6,730万3,738円(32.4%)、流域下水道処理負担金が5,274万1,872円(3.7%)減少したこと等によるものである。

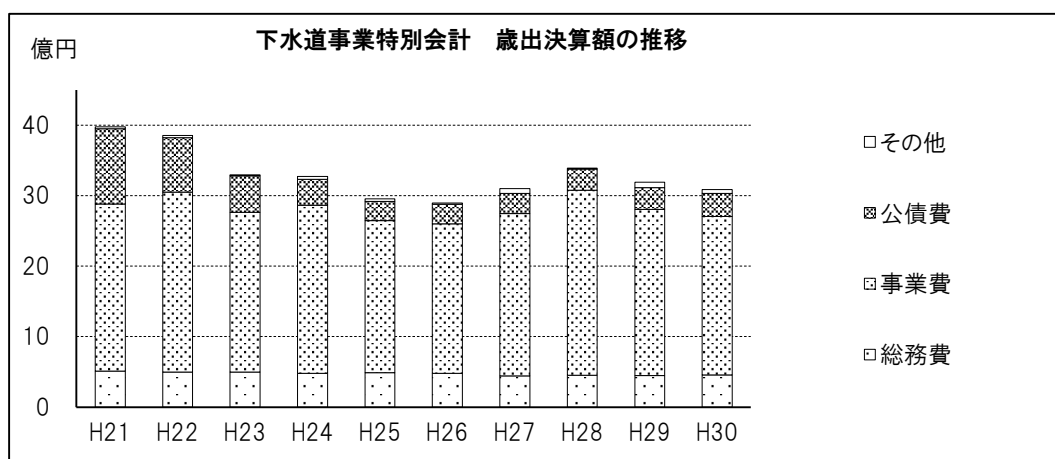
なお、市債の当年度末現在の未償還額は70億4,931万2,525円で、前年度に比較して4,232万3,411円(0.6%)の増加となっている。

平成30年度に議決した債務負担行為は、限度額が945万円、債務負担行為額が338万6,448円、翌年度(令和元年度)以降の支出予定額が338万6,448円となっている。

**第60表 歳出決算額年度比較表**

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	456,053,007	14.8	449,474,463	14.1	6,578,544	1.5
事業費	2,250,256,084	73.0	2,355,627,178	73.9	-105,371,094	-4.5
公債費	324,319,265	10.5	307,525,338	9.6	16,793,927	5.5
諸支出金	53,752,554	1.7	76,950,549	2.4	-23,197,995	-30.1
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	3,084,380,910	100.0	3,189,577,528	100.0	-105,196,618	-3.3



#### (4) 介護保険事業特別会計

当年度の決算状況は第61表のとおりで、歳入総額157億460万5,731円に対し、歳出総額は151億6,921万4,778円であり、歳入歳出差引額は5億3,539万953円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が5億3,539万953円、単年度収支額が2億8,842万2,106円のいずれも黒字となっている。

**第61表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区 分	年 度	30	29
予 算 現 額 A		15,690,237,000	15,099,906,000
歳 入 総 額 B		15,704,605,731	15,033,128,382
歳 出 総 額 C		15,169,214,778	14,786,159,535
歳 入 歳 出 差 引 額 D=B-C		535,390,953	246,968,847
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実 質 収 支 額 F=D-E		535,390,953	246,968,847
前 年 度 実 質 収 支 額 G		246,968,847	348,407,418
単 年 度 収 支 額 H=F-G		288,422,106	-101,438,571
歳 入 予 算 収 入 率 B/A		100.1	99.6
歳 出 予 算 執 行 率 C/A		96.7	97.9

#### ア 歳入

歳入決算額は第62表のとおり157億460万5,731円で、前年度に比較して6億7,147万7,349円(4.5%)の増加となっている。

収入率は別表第5のとおり、予算現額156億9,023万7,000円に対して100.1%(前年度99.6%)、調定額158億2,717万8,111円に対して99.2%(前年度99.2%)となっている。

歳入の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金である。

(ア) 保険料

保険料は調定額36億6,722万6,600円,収入済額35億4,465万4,820円で,収入率は96.7%となっている。これを前年度に比較すると,収入率は0.2ポイント上昇し,収入済額は2億8,919万1,820円(8.9%)増加している。

なお,保険料の不納欠損額は3,880万9,500円で,前年度に比較して1,752万3,100円(82.3%)の増加となっている。

また,保険料の収入未済額は8,832万2,380円で,前年度に比較して1,277万6,520円(12.6%)の減少となっている。

(イ) 国庫支出金

国庫支出金は33億5,332万8,355円(構成比21.4%)で,前年度より1億5,981万6,031円(5.0%)の増加となっている。

(ウ) 支払基金交付金

支払基金交付金は38億7,052万5,646円(構成比24.6%)で,前年度より2,781万1,340円(0.7%)の増加となっている。

(エ) 都支出金

都支出金は21億6,232万2,767円(構成比13.8%)で,前年度より5,830万9,787円(2.8%)の増加となっている。

(オ) 繰入金

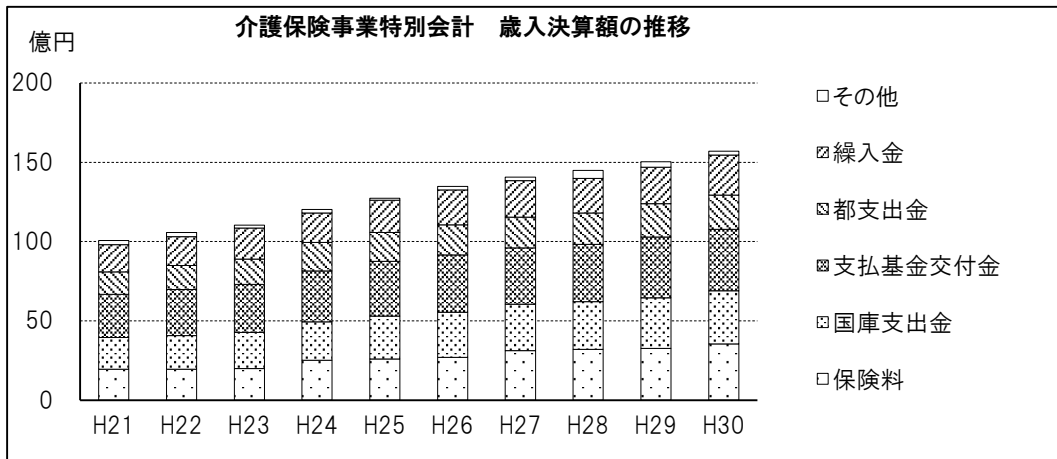
繰入金は25億2,231万3,920円(構成比16.1%)で,前年度より2億3,719万9,120円(10.4%)の増加となっている。

第62表 歳入決算額年度比較表

(単位:円,%)

年度 款	30		29		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
保険料	(4,560,100) 3,544,654,820	22.6	(5,016,500) 3,255,463,000	21.7	(-456,400) 289,191,820	8.9
使用料及び 手数料	0	—	2,700	0.0	-2,700	皆減
国庫支出金	3,353,328,355	21.4	3,193,512,324	21.2	159,816,031	5.0
支払基金 交付金	3,870,525,646	24.6	3,842,714,306	25.6	27,811,340	0.7
都支出金	2,162,322,767	13.8	2,104,012,980	14.0	58,309,787	2.8
財産収入	481,161	0.0	602,252	0.0	-121,091	-20.1
繰入金	2,522,313,920	16.1	2,285,114,800	15.2	237,199,120	10.4
繰越金	246,968,847	1.6	348,407,418	2.3	-101,438,571	-29.1
諸収入	4,010,215	0.0	3,298,602	0.0	711,613	21.6
合計	(4,560,100) 15,704,605,731	100.0	(5,016,500) 15,033,128,382	100.0	(-456,400) 671,477,349	4.5

(注) 表の( )内は,内書きである。



### イ 歳出

歳出決算額は第63表のとおり151億6,921万4,778円で、前年度に比較して3億8,305万5,243円(2.6%)の増加となっている。

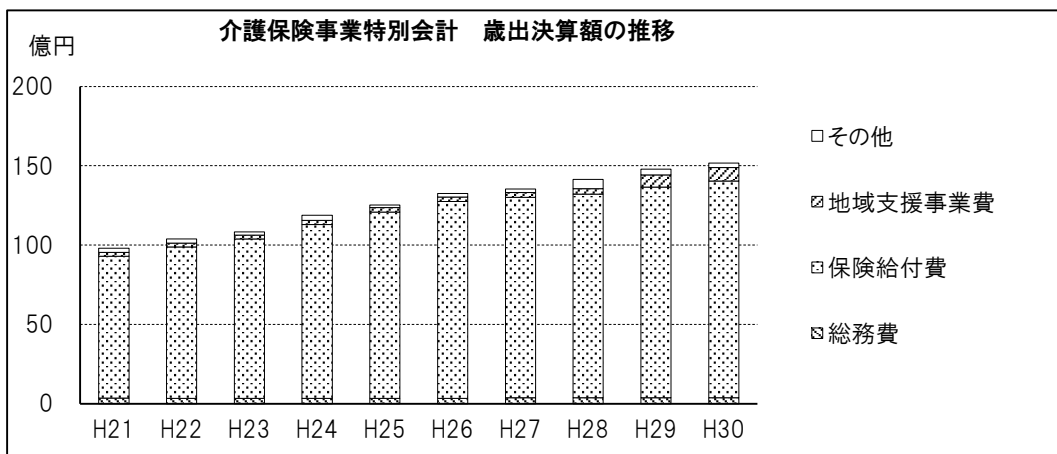
執行率は、別表第5のとおり予算現額156億9,023万7,000円に対して96.7%(前年度97.9%)となっている。

歳出の主なものは保険給付費136億7,154万297円(構成比90.1%)で、前年度より3億8,385万2,218円(2.9%)の増加となっている。

**第63表 歳出決算額年度比較表**

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	374,887,042	2.5	371,427,128	2.5	3,459,914	0.9
保険給付費	13,671,540,297	90.1	13,287,688,079	89.9	383,852,218	2.9
地域支援事業費	850,566,733	5.6	763,036,100	5.2	87,530,633	11.5
基金積立金	132,252,200	0.9	159,717,319	1.1	-27,465,119	-17.2
諸支出金	139,968,506	0.9	204,290,909	1.4	-64,322,403	-31.5
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	15,169,214,778	100.0	14,786,159,535	100.0	383,055,243	2.6



保険給付費の内容は第64表のとおりで、増加した主なものは介護サービス等諸費4億1,730万6,093円(3.5%)である。

**第64表 保険給付費年度比較表**

(単位：円，%)

年度 項	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
介護サービス等諸費	12,452,564,515	91.1	12,035,258,422	90.6	417,306,093	3.5
介護予防サービス等諸費	460,321,057	3.4	503,972,285	3.8	-43,651,228	-8.7
その他諸費	15,069,600	0.1	14,716,140	0.1	353,460	2.4
高額介護サービス等費	386,231,197	2.8	342,309,723	2.6	43,921,474	12.8
高額医療合算介護サービス等費	32,034,133	0.2	62,201,169	0.5	-30,167,036	-48.5
特定入所者介護サービス等費	325,319,795	2.4	329,230,340	2.5	-3,910,545	-1.2
合計	13,671,540,297	100.0	13,287,688,079	100.0	383,852,218	2.9

(5) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は第65表のとおりで、歳入総額50億7,321万4,955円に対し、歳出総額は50億5,779万1,391円であり、歳入歳出差引額は1,542万3,564円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額が1,542万3,564円、単年度収支額が447万6,247円のいずれも黒字となっている。

**第65表 財政収支年度比較表**

(単位：円，%)

区分	年度	30	29
予算現額 A		5,068,645,000	4,853,715,000
歳入総額 B		5,073,214,955	4,859,960,479
歳出総額 C		5,057,791,391	4,849,013,162
歳入歳出差引額 D=B-C		15,423,564	10,947,317
翌年度へ繰り越すべき財源 E		0	0
実質収支額 F=D-E		15,423,564	10,947,317
前年度実質収支額 G		10,947,317	16,782,074
単年度収支額 H=F-G		4,476,247	-5,834,757
歳入予算収入率 B/A		100.1	100.1
歳出予算執行率 C/A		99.8	99.9

ア 歳入

歳入決算額は第66表のとおり50億7,321万4,955円で、前年度に比較して2億1,325万4,476円(4.4%)の増加となっている。

収入率は別表第6のとおり、予算現額50億6,864万5,000円に対して



100.1%(前年度100.1%),調定額51億950万7,555円に対して99.3%(前年度99.3%)となっている。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料,繰入金である。

後期高齢者医療保険料は26億1,672万3,950円(構成比51.6%)で,前年度より9,755万7,900円(3.9%)の増加となっている。

繰入金は22億8,657万8,000円(構成比45.1%)で,前年度より1億1,360万円(5.2%)の増加となっている。

なお,後期高齢者医療保険料の不納欠損額は877万8,800円で,前年度に比較して274万900円(45.4%)の増加となっている。

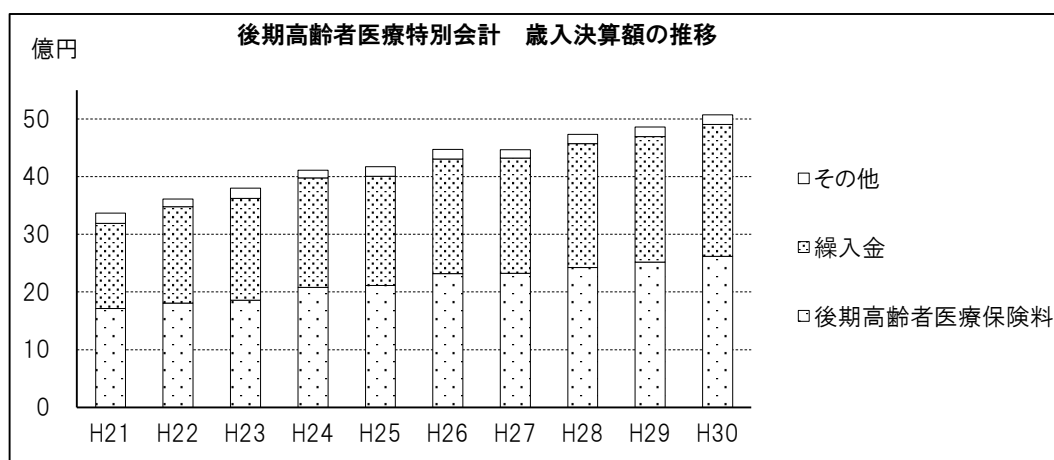
また,同保険料の収入未済額は3,135万4,000円で,前年度に比較して29万9,950円(1.0%)の増加となっている。

第66表 歳入決算額年度比較表

(単位:円,%)

年度 款	30		29		対前年度	
	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 決算額	構成比	(還付未済額) 増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	(3,840,200) 2,616,723,950	51.6	(4,612,300) 2,519,166,050	51.8	(-772,100) 97,557,900	3.9
使用料及び 手数料	0	-	0	-	0	0.0
国庫支出金	4,277,000	0.1	-	-	4,277,000	皆増
繰入金	2,286,578,000	45.1	2,172,978,000	44.7	113,600,000	5.2
繰越金	10,947,317	0.2	16,782,074	0.3	-5,834,757	-34.8
諸収入	154,688,688	3.0	151,034,355	3.1	3,654,333	2.4
合計	(3,840,200) 5,073,214,955	100.0	(4,612,300) 4,859,960,479	100.0	(-772,100) 213,254,476	4.4

(注) 表の( )内は,内書きである。



#### イ 歳出

歳出決算額は第67表のとおり50億5,779万1,391円で,前年度に比較して2億877万8,229円(4.3%)の増加となっている。

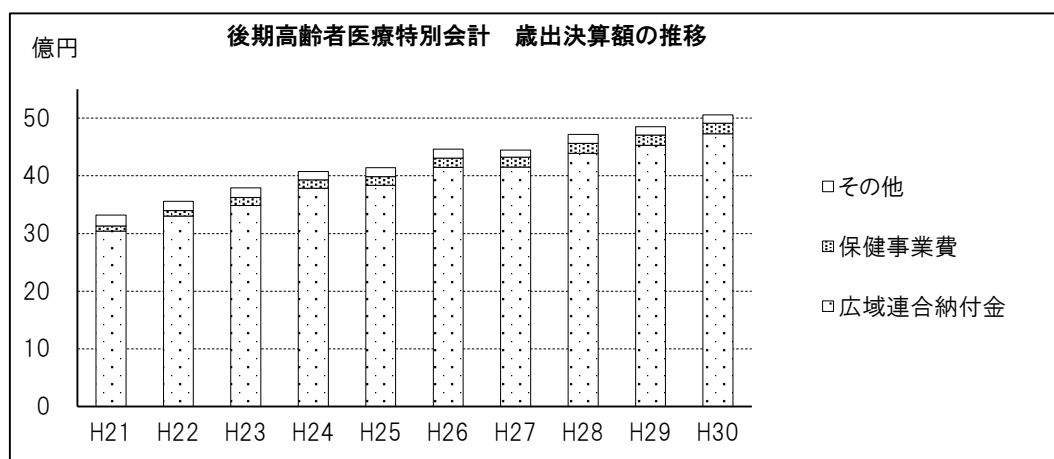
執行率は、別表第6のとおり予算現額50億6,864万5,000円に対して99.8%(前年度99.9%)となっている。

歳出の主なものは広域連合納付金47億2,774万8,745円(構成比93.5%)で、前年度より1億9,959万8,908円(4.4%)の増加となっている。

**第67表 歳出決算額年度比較表**

(単位：円，%)

年度 款	30		29		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,212,033	1.3	54,803,253	1.1	10,408,780	19.0
保険給付費	65,752,829	1.3	64,055,026	1.3	1,697,803	2.7
広域連合 納付金	4,727,748,745	93.5	4,528,149,837	93.4	199,598,908	4.4
保健事業費	183,467,667	3.6	180,044,572	3.7	3,423,095	1.9
諸支出金	15,610,117	0.3	21,960,474	0.5	-6,350,357	-28.9
予備費	0	—	0	—	0	0.0
合計	5,057,791,391	100.0	4,849,013,162	100.0	208,778,229	4.3



各会計の歳入、歳出状況は以上のとおりであるが、歳出の節別執行状況は別表第8のとおりである。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書の土地建物については、公有財産に関する土地建物台帳と照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されているとおりである。

なお、決算年度以前の増減が含まれている。

また、有価証券、出資による権利、物品、債権及び基金については、関係諸帳簿及び証拠書類を基に照合した結果、いずれも財産に関する調書に表示されたとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

土地の決算年度中の状況は、第68表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して2,330.97㎡の増加で、決算年度末現在高は82万3,215.31㎡となっている。

これは、売買により仙川崖線樹林地が2,079.00㎡（うち平成30年度の用地買収による増分744.00㎡、平成29年度以前の用地買収による増分1,335.00㎡）、寄附により真木家住宅洋館が426.22㎡増加したこと等によるものである。

普通財産は前年度に比較して439.96㎡の増加で、決算年度末現在高は2万964.03㎡となっている。

これは、用途廃止により仙川町3-10-30ほか2筆（旧仙川駅周辺地区計画「歩行者優先道路2号」用地）が148.22㎡増加したこと等によるものである。

なお、土地の決算年度中増減高には平成29年度以前の増加分5,569.81㎡及び減少分4,483.53㎡を含んでいる。

**第68表 土地の決算年度中の状況**

（単位：㎡）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	820,884.34	2,330.97	823,215.31
公用財産	22,216.35	-43.95	22,172.40
公共用財産	798,667.99	2,374.92	801,042.91
普通財産	20,524.07	439.96	20,964.03
合 計	841,408.41	2,770.93	844,179.34

#### イ 建物

(ア) 木造建物の決算年度中の状況は、第69表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して300.54㎡の増加で、決算年度末現在高は1,706.93㎡となっている。

これは、寄附により真木家住宅洋館が300.54㎡増加したことによるものである。

普通財産に増加はなく、決算年度末現在高は0.00㎡となっている。

## 第69表 木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	1,406.39	300.54	1,706.93
公用財産	19.85	0.00	19.85
公共用財産	1,386.54	300.54	1,687.08
普通財産	0.00	0.00	0.00
合 計	1,406.39	300.54	1,706.93

(イ) 非木造建物の決算年度中の状況は、第70表のとおりである。

行政財産は前年度に比較して6,557.54㎡の増加で、決算年度末現在高は36万9,629.60㎡となっている。

これは、新築により新クリーンセンターが4,282.60㎡、神代中学校校舎等が1,958.33㎡増加したこと等によるものである。

普通財産に増減はなく、決算年度末現在高は975.18㎡となっている。

なお、非木造建物の決算年度中増減高には平成29年度以前の増加分43.10㎡及び減少分42.43㎡を含んでいる。

## 第70表 非木造建物の決算年度中の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
行政財産	363,072.06	6,557.54	369,629.60
公用財産	16,840.42	4,282.60	21,123.02
公共用財産	346,231.64	2,274.94	348,506.58
普通財産	975.18	0.00	975.18
合 計	364,047.24	6,557.54	370,604.78

## ウ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、第71表のとおりである。

当年度は有価証券の増減はなく、決算年度末現在高は3億9,596万5,080円となっている。

## 第71表 有価証券の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
株式会社東京スタジアム 株券	300,000,000	0	300,000,000
調布エフエム放送株式会社 株券	34,965,080	0	34,965,080
東京フットボールクラブ 株式会社 株券	1,000,000	0	1,000,000
株式会社ココスクエア調布 株券	60,000,000	0	60,000,000
合 計	395,965,080	0	395,965,080

エ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、第72表のとおりである。

当年度は出資による権利の増減はなく、決算年度末現在高は8億8,379万円となっている。

**第72表 出資による権利の決算年度中の状況**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
調布市土地開発公社 出 資 金	5,000,000	0	5,000,000
農業近代化資金保証 出 捐 金	1,030,000	0	1,030,000
東京しごと財団 出 捐 金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農林水産 振興財団出捐金	1,980,000	0	1,980,000
調布ゆうあい福祉社 出 捐 金	300,000,000	0	300,000,000
調布市体育協会 出 資 金	45,000,000	0	45,000,000
暴力団追放運動推進 都民センター出捐金	7,180,000	0	7,180,000
調布市文化・コミュニ ティ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
調布市社会福祉事業 団 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
多摩南部成年後見 センター出資金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体 金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
調布市市民サービス 公 社 出 捐 金	3,000,000	0	3,000,000
調布市武者小路実篤 記念館出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	883,790,000	0	883,790,000

(2) 物品

物品(取得価格1件50万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、第73表のとおりである。

当年度は126点の増加と18点の減少で、決算年度末現在高は1,226点となっている。

**第73表 物品の決算年度中の状況**

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	1,118	126	18	1,226

(3) 債権

債権の決算年度中の状況は、第74表のとおりである。

当年度は2,200万円の償還があったため、決算年度末現在高は1億5,490万円となっている。

## 第74表 債権の決算年度中の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
市街地再開発事業等 資金貸付金	176,000,000	0	22,000,000	154,000,000
調布市小型航空機墜 落事故による生活再 建支援資金貸付金	900,000	0	0	900,000
合 計	176,900,000	0	22,000,000	154,900,000

### (4) 基金

各基金の決算年度中の状況は、第75表のとおりである。

## 第75表 各基金の決算年度中の状況

(単位：円, m<sup>2</sup>, 点)

基金の名称	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	5,400,789,183	-2,100,113,656	3,300,675,527
減 債 基 金	現 金	43,486,205	8,177	43,494,382
井 上 欣 一 社 会 福 祉 事 業 基 金	現 金	236,584,862	816,419,968	1,053,004,830
若人の教育振興基金	現 金	26,241,993	-26,241,993	0
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	7,182,984,457	698,631,438	7,881,615,895
都市基盤整備事業基金	現 金	2,086,884,242	4,228,537	2,091,112,779
国際交流平和基金	現 金	109,790,825	-5,560,119	104,230,706
職員退職手当基金	現 金	75,453,358	14,260	75,467,618
介護保険高額介護 サービス費等貸付基金	現 金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付費等 準備基金	現 金	972,045,810	-55,440,800	916,605,010
国民健康保険出産費 資金貸付基金	現 金	4,700,000	0	4,700,000
土 地 開 発 基 金	土 地	6,359.87	0.00	6,359.87
	現 金	424,693,885	3,161,787	427,855,672
美術作品等取得基金	美術作品等	355	0	355
	現 金	136,445,475	145,248	136,590,723
子ども・若者基金	現 金	196,039,185	22,053,003	218,092,188
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	現 金	1,744,381,748	84,288,184	1,828,669,932
合 計	土 地	6,359.87	0.00	6,359.87
	美術作品等	355	0	355
	債 券	300,000,000	0	300,000,000
	現 金	18,645,521,228	-558,405,966	18,087,115,262

## 6 各基金の運用状況

当年度における定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

当年度の本基金は、第76表のとおり土地6,359.87㎡(購入価額29億1,119万5,469円)と現金4億2,469万3,885円で運用され、購入又は処分した土地はなく、現金316万1,787円の増加は土地運用収入及び利子積立金によるものである。

決算年度末現在高は、土地6,359.87㎡(購入価額29億1,119万5,469円)及び現金4億2,785万5,672円となっている。

**第76表 土地開発基金運用状況**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	(6,359.87) 2,911,195,469	(0.00) 0	(0.00) 0	(6,359.87) 2,911,195,469
現 金	424,693,885	3,161,787	0	427,855,672
合 計	(6,359.87) 3,335,889,354	(0.00) 3,161,787	(0.00) 0	(6,359.87) 3,339,051,141

(注) 表の( )内は面積で、単位：㎡

### (2) 美術作品等取得基金

当年度の本基金は、第77表のとおり現金1億3,644万5,475円で運用され、購入又は売払った美術作品等はなく、現金14万5,248円を積み立てた。

決算年度末現在高は、現金1億3,659万723円及び美術作品等355点(購入価額2億7,943万2,769円)となっている。

**第77表 美術作品等取得基金運用状況**

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		増	減	
美術作品等	(355) 279,432,769	(0) 0	(0) 0	(355) 279,432,769
現 金	136,445,475	145,248	0	136,590,723
合 計	(355) 415,878,244	(0) 145,248	(0) 0	(355) 416,023,492

(注) 表の( )内は作品数で、単位：点

(3) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

当年度の本基金は500万円で運用されたが、第78表のとおり当年度貸付額等はなく、決算年度末現在高は500万円となっている。

**第78表 介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況**

(単位：円，件，%)

年度 項目	30		29		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	0	0	0	0	0	0.0
決算年度末現在高	5,000,000	—	5,000,000	—	0	0.0

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の本基金は470万円で運用され、第79表のとおり当年度貸付額等はない。

また、当年度の未返還額は30万円となっており、決算年度末現在高は470万円となっている。

**第79表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況**

(単位：円，件，%)

年度 項目	30		29		対前年度	
	決算額	件数	決算額	件数	増減額	増減率
貸付額	0	0	0	0	0	0.0
返還額	0	0	0	0	0	0.0
未返還額	300,000	1	300,000	1	0	0.0
決算年度末現在高	4,700,000	—	4,700,000	—	0	0.0



## 7 審査意見

### (1) 総括

平成30年度、調布市の一般会計の歳入決算額は965億7,689万7,976円で、前年度に比較して38億8,833万7,004円(4.2%)の増となった。

その主な内容としては、歳入の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税が人口増に伴う納税義務者の増等により2億8,978万6,253円の増となったものの、法人市民税においては、一部法人における事業年度の変更に伴う納付時期の変更等により、平成30年度に見込んでいた収入が、令和元年度の収入になることにより減となったことから、19億5,783万3,398円の減となった。また、固定資産税は、評価替えによる土地路線価の上昇や新築家屋分の増等により、3億5,589万7,053円の増となった。

その結果、市税収入全体では443億5,215万5,850円となり、前年度に比較して13億9,540万4,311円(3.1%)の減となった。

その他の主要な一般財源では、地方消費税交付金が都道府県間の清算基準の見直しにより大幅な減になったほか、経済状況等により配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が減となった。

特定財源では、分担金及び負担金で管内・管外私立保育所運営費負担金及び障害者支援施設等負担金などが増となるとともに、使用料及び手数料では、自転車駐車場等使用料や一般廃棄物処理手数料などが増となった。

国庫支出金では、民間保育所の運営経費に係る補助金や社会資本整備総合交付金(街路)などの増により、前年度と比較して2億7,005万9,016円(1.8%)の増となった。また、都支出金では、保育園関係経費に係る補助金や市町村土木補助事業費補助金などの増により、5億8,280万5,125円(5.1%)の増となった。このほか財産収入では不動産売払収入が増となったほか、繰入金では、法人市民税の減収への対応等に活用した財政調整基金繰入金の増などにより増となった。

次に、歳出決算額は919億7,105万1,821円で、前年度に比較して37億5,972万2,356円(4.3%)の増となった。

歳出決算の主な内容としては、まず総務費において、財政調整基金積立金や文化会館たづくり施設整備費が減となったが、公共施設整備基金積立金や市庁舎免震改修事業費の増などにより、前年度と比較して4億8,162万8,280円(4.5%)の増となった。

民生費では、前年度に保育園の定員を拡大したことに伴う管内・管外私立保育所運営委託料などの保育園関係経費や障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費が引き続き増となったほか、井上欣一社会福祉事業基金積立金の増などにより、前年度と比較して12億6,691万1,989円(2.8%)の増となった。歳出全体に占める割合は、50.3%(前年度51.0%)となり、前年度から0.7ポイント減少したが、引き続き高い比率で歳出構成比第1位になっている。

衛生費では、新クリーンセンター建設工事費や公衆トイレ整備工事費などの増により、前年度と比較して8億8,889万1,750円(16.0%)の増となった。

土木費では、都市計画道路用地や公遊園用地の買収費等の減があるものの、中心市街地駅前広場などの用地買収費や補償費、鉄道敷地用地買収費の増、飛田給駅周辺交通環境整備費負担金などのオリンピック・パラリンピック競技会場周辺の整備費の増により、前年度と比較して13億5,474万3,155円(13.8%)の増となった。

消防費では、災害情報システムの充実を図るための防災行政無線デジタル化整備委託料の増があるものの、消火栓管理費等負担金や消防事務委託金の減により、前年度と比較して446万1,620円(0.2%)の減となった。

教育費では、小学校校舎設備整備工事費や八ヶ岳少年自然の家施設改修工事費、放課後子供教室施設整備工事費の増があるものの、第五中学校体育館整備工事費の皆減などにより、前年度と比較して1億6,374万130円(1.7%)の減となった。

次に、普通会計において代表的な財政指標を見てみると、地方交付税交付の指標となる単年度の財政力指数は、1.191(前年度1.203)となり、前年度より0.012ポイント下回り、また、3か年平均の財政力指数は1.222(前年度1.251)で前年度に比較して0.029ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%(前年度90.8%)で、前年度に比較して5.0ポイント上昇した。この要因としては、経常収支比率を算定するに当たって、分母となる歳入の経常一般財源のうち市税が13億2,230万1千円の減となったことや各種譲与税交付金のうち地方消費税交付金が6億8,317万3千円の減となったことから、前年度と比較して21億1,098万3千円(4.3%)の減となった。

一方で、分子となる経常経費充当一般財源においては、待機児童対策として民間保育所を増設したことに伴う運営経費の増のほか、障害者福祉サービス費の増などによる扶助費の増、介護保険事業、後期高齢者医療等の各特別会計への一般会計からの繰出金の増のほか、人件費及び物件費などの増により前年度と比較して4億2,112万円(0.9%)の増となった。これらのことから、経常収支比率は、前年度を上回り、財政構造の弾力性が低下する結果となった。

今後の景気を展望すると、令和元年10月には消費税率の引上げが予定されるなど、依然として、先行きは不透明であり、市税収入や各種交付金への影響が懸念されるところである。

引き続き、財源の確保と経費縮減に継続的に取り組み、財政の健全性維持に努め、不断の行財政改革を推進されるよう要望する。

今回審査に付された決算書類は、地方自治法やその他関係法令に基づいて定められた会計諸規定により調製されていた。また、一般会計及び各特別会計の計数は、それぞれの関係諸帳簿、証拠書類と照合した結果、誤りがないことを確認し、予算の執行状況はおおむね適正であることが認められた。

各基金については、その保管状況及び計数に誤りはなく、適正に運用されており、基金残高は適正に表示されているものと認められた。

また、一部について留意を要する事項が見受けられたので、さらに改善に向

けた取組を要望する。

なお、平成30年度第2回定期監査において留意事項の1つとして土地建物台帳及び財産に関する調書の記載漏れを指摘した。

本件におけるその後の調布市の対応として、全ての部署を対象に、それぞれの部署が所管している全ての財産について、土地建物台帳等への登録の有無や数量の正誤などの確認が行われた。その結果、記載漏れや数量の過誤が確認され、土地建物台帳等を修正することになった。

市が管理している財産は、市民福祉の向上のために市民から託された財産であり、その財産を管理するうえで、土地建物台帳等は間違いなく整備しておかなければならないものであることから、このようなことを繰り返さないための対策を講ずるよう改めて要望する。

## (2) 留意事項

個別の留意事項については、次のとおりである。

ア 東京2020大会とラグビーワールドカップ2019に向けた取組について

東京2020大会の開催まで1年を切り、ラグビーワールドカップ2019日本大会にあっては令和元年9月20日に待望の開幕を迎える。これら2つの世界最大級の国際大会が我が国で開催され、そして、数々の熱戦が、調布市を舞台に繰り広げられる。

両大会を目前に控えた平成30年度は、かねてから調布市が進めてきた様々な取組が大きく進展した1年だった。

我々監査委員は、これらの取組のうち、オリンピック・パラリンピック担当によるものをはじめ、いくつかの取組について、事情聴取等を通じて審査を行った。以下に、それぞれの取組について、意見等を述べる。

### (ア) オリンピック・パラリンピック担当の取組

平成30年度は、「2020年に向けた調布市の取組方針」（平成28年7月策定）により示された両大会に向けた調布市の取組の基本的な考え方を具現化するべく策定された「調布市アクション&レガシープラン」（以下「A&Lプラン」という。）に基づき、様々な取組を進めた。

ラグビーワールドカップに向けては、大会本番を見据えた府中市・三鷹市と連携したラグビーフェスティバルや日本代表戦パブリックビューイング等のほか、企業と連携した駅前広場でのラグビーウォールギャラリー等を実施し、東京2020大会に向けては、様々な主体と連携し、2年前イベント調布サマーフェスティバル2018の実施、バドミントンフェスタへの協力などを通じ、市民がオリンピック・パラリンピック競技に触れる機会の創出に努めた。

加えて、こうした取組をオール調布で推進するため、調布市2019-2020プロジェクト全体会議を設置し、2回の会議を通じて市内の関連団体との情報共有を図った。

さらに、オール調布の一員であるボランティアの募集にも取り組み、今

後は、大会本番での活躍を期し、研修等を実施するとのことであった。

令和元年度においても、引き続き、A&Lプランに基づく様々な取組を推進し、まちづくりに有効なレガシーを創出するとともに、2020パラリンピック大会を契機にユニバーサルデザインの理念に基づくまちづくりを一層推進し、障害者スポーツの普及や障害者への理解促進などのパラリンピックレガシーを創出されたい。

また、両大会、とりわけラグビーワールドカップの開幕は、目前に迫っている。残された時間は少ないが、一層の機運醸成に努められたい。

#### (イ) 受動喫煙防止対策の推進

受動喫煙防止対策については、両大会の開催を契機として、更なる健康づくりを推進するため、A&Lプランに掲げられた健康づくりの取組の1つとして進められたものである。

健康推進課では、平成30年度、受動喫煙ゼロの店登録事業、調布市受動喫煙防止条例の制定及び禁煙相談の3点に取り組んだ。

中でも、受動喫煙防止条例については、受動喫煙防止に関する調布市、市民、事業者等の責務や、受動喫煙を防止するための具体的な取組等を定めたもので、その内容について、市民、事業者等の関心が大変高かったことがうかがわれる。

本条例は、平成31年3月26日に制定され、一部の規定を除き、既に7月1日に施行されている。その具体的な内容は、公園を含む調布市が管理する公共施設での敷地内禁煙、市内鉄道駅周辺の路上等喫煙禁止区域の指定、市内児童福祉施設等の敷地に隣接する路上での禁煙、受動喫煙に関する啓発・教育の実施など、多岐にわたる。

両大会の来訪者が、健康被害を受けないことなく、快適に安心して滞在することができるよう、健康推進課をはじめ様々な部署による連携の下、これらの取組を推進されたい。

加えて、環境政策課では、平成30年度は調布駅前広場に設置された喫煙場所の撤去を完了し、令和元年度は既に同条例に基づく路上等喫煙禁止区域の指定に取り組んでいる。路上等喫煙禁止区域の指定は、多くの人々が行き交う広範なエリアにおける喫煙を規制する取組であるため、その趣旨が多くの人々に十分に理解されるよう、丁寧な周知に努められたい。

#### (ウ) 花いっぱい運動の推進

花いっぱい運動については、調布市緑の基本計画に重点計画として位置づけられた緑のまちづくり応援計画の取組の1つとして、また、A&Lプランに掲げられた産業・観光振興の取組の1つとして進められたものである。

緑と公園課では、2つの取組を推進した。

1つは、地域の団体が行う市内の歩道、公園等における花苗等の植栽活動に対し、補助金を交付する「花いっぱい運動事業費補助金」制度で、平成30年度は50団体・88件に対し、85万1,200円の補助金を執行した。

もう1つは、両大会の来訪者へのおもてなしとして、競技会場に近い飛田給駅・西調布駅・調布駅周辺を花と緑で彩る花修景の展開と、東京2020大会終了後も市民による花いっぱい活動が継続するための仕組みづくりを目的として、プロポーザル方式により選定した事業者に委託し、花いっぱいサポーター養成講座等を実施した。平成30年度は同講座において飛田給駅周辺を花と緑で装飾する取組等を実施し、令和元年度には調布駅・西調布駅周辺にも実施エリアを拡大することである。

市民との連携・協力によるおもてなしの取組が、多くの来訪者に安らぎをもたらすことを期待する。

#### (エ) 防犯カメラの設置

防犯カメラについては、既に、通学路への設置や、商店街等への設置費用の助成を進めてきたが、これに加え、両大会の開催を見据え、来訪者の安全・安心を確保すべく、飛田給駅・西調布駅周辺への防犯カメラの設置に向けた取組を進めた。

平成30年度は設置経費530万円が予算計上され、令和元年度は繰り越された同予算に基づき、飛田給駅周辺に5台、西調布駅周辺に2台の計7台の設置を進め、事情聴取を行った時点では既に3台の設置が完了していた。

来訪者が安全に安心して調布市での滞在を楽しむことができるよう、着実に取組を推進されたい。

なお、今後は、調布駅周辺への設置やその他の駅周辺への設置も予定しているとのことであった。設置やその後の維持管理に係る費用負担、画像データの管理等に留意しつつも、防犯カメラの設置には犯罪抑止や事件の早期解決といった、日頃からの市民の安全・安心を確保するうえで大きな効果が期待されることから、今後の更なる取組の推進を期待する。

#### (オ) 公衆トイレの改修等

公衆トイレについては、市内6箇所に設置され、その維持保全が行われていたが、両大会の開催を見据え、特に多くの来訪者が見込まれる場所に設置されている飛田給駅北公衆トイレ、深大寺前公衆トイレ及びつつじヶ丘駅北公衆トイレの3箇所について、おもてなしの観点から、改修又は改築工事を実施した。

競技会場に近い飛田給駅北公衆トイレについては、全ての和便器の洋便器化、だれでもトイレの増設、FC東京カラーである青・赤を基調とした色彩の採用等を、深大寺前公衆トイレについては、深大寺周辺の景観と統一性のあるデザインの採用、和便器の洋便器化等を、つつじヶ丘駅北公衆トイレについては、だれでもトイレの設置等を実施した。また、新たに調布駅前広場に設置する仮設公衆トイレに係る設計にも取り組んだ。

外国人を含む多くの来訪者が快適に両大会を楽しむことができるよう、着実に取組を推進されたい。

#### (カ) 今後の取組の推進に向けて

競技会場の所在市として、ソフト・ハード両面から推進すべき取組は、少なくない。また、いずれも、両大会の成功を見据えるうえで重要なものであって、着実な推進が求められている。

全庁一丸となってこれらの取組を推進し、もって、両大会を通じて1人でも多くの人に感動を届けるとともに、調布のまちの更なる発展と魅力の向上が図られることを切に願うものである。

#### イ 個人情報の管理について

地方公共団体は、多様なサービスの提供主体であるがゆえ、膨大な個人情報を保有し、管理している。各団体の実施機関には、その適正な取扱いが求められることは言うまでもないが、一方で、保有する個人情報が流出する事故は後を絶たず、当該団体の住民の命が失われた悲惨な事件に関わるものも記憶に新しい。

調布市における個人情報の取扱いについては、各実施機関により調布市個人情報保護条例等に基づき適正に行われていること、また、職層研修や説明会を通して職員の意識啓発や個人情報保護制度への理解促進が図られていることを、事情聴取を通じて確認することができた。

引き続き、個人情報の適正な取扱いを確保するべく、効果的な取組を推進されたい。

なお、その際には、他団体における事故が調布市においても起こり得るとの認識を持って取り組むとともに、個人情報を取り扱う全ての職員がこれを適正に行うことができるよう配慮されたい。



別表第1 平成30年度 一般会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 市 税	43,808,120,000	45,077,895,229	(4,134,998) 44,352,155,850	189,852,594	540,021,783	101.2
10 地方譲与税	344,753,000	332,846,000	332,846,000	0	0	96.5
15 利子割交付金	102,329,000	88,024,000	88,024,000	0	0	86.0
16 配当割交付金	346,000,000	293,393,000	293,393,000	0	0	84.8
株式等譲渡 17 所得割交付金	330,000,000	239,648,000	239,648,000	0	0	72.6
地方消費税 18 交 付 金	3,963,000,000	3,968,225,000	3,968,225,000	0	0	100.1
ゴルフ場利用 20 税 交 付 金	8,200,000	10,202,360	10,202,360	0	0	124.4
自動車取得税 30 交 付 金	192,000,000	197,392,000	197,392,000	0	0	102.8
地方特例 33 交 付 金	189,000,000	189,451,000	189,451,000	0	0	100.2
35 地方交付税	62,000,000	51,273,000	51,273,000	0	0	82.7
交通安全対策 40 特別交付金	27,000,000	20,509,000	20,509,000	0	0	76.0
45 分担金及び 負 担 金	2,403,192,000	2,325,431,710	2,314,238,197	967,700	10,225,813	96.3
50 使用料及び 手 数 料	2,444,584,000	2,393,814,588	(34,900) 2,388,638,411	760,320	4,450,757	97.7
55 国庫支出金	14,902,381,000	15,150,283,284	14,936,623,284	0	213,660,000	100.2
60 都 支 出 金	12,056,077,000	12,378,702,735	12,039,652,735	0	339,050,000	99.9
65 財 産 収 入	143,485,000	177,950,774	177,950,774	0	0	124.0
70 寄 附 金	366,330,000	508,337,181	508,337,181	0	0	138.8
75 繰 入 金	4,594,029,000	4,588,549,170	4,588,549,170	0	0	99.9
80 繰 越 金	4,477,231,080	4,477,231,507	4,477,231,507	0	0	100.0
85 諸 収 入	787,324,000	1,044,226,473	790,557,507	5,643,055	248,025,911	100.4
90 市 債	4,891,000,000	4,719,000,000	4,612,000,000	0	107,000,000	94.3
歳 入 合 計	96,438,035,080	98,232,386,011	(4,169,898) 96,576,897,976	197,223,669	1,462,434,264	100.1

(注) 表の( )内は、内書きである。



歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	歳 出 構成比
98.4	45.9	5 議会費	501,956,000	486,627,915	0	15,328,085	96.9	0.5
100.0	0.3	10 総務費	11,604,855,188	11,135,173,538	92,340,800	377,340,850	96.0	12.1
100.0	0.1	15 民生費	47,670,961,790	46,221,800,539	146,347,000	1,302,814,251	97.0	50.3
100.0	0.3	20 衛生費	6,608,523,000	6,432,307,134	0	176,215,866	97.3	7.0
100.0	0.2	25 労働費	53,240,000	52,325,704	0	914,296	98.3	0.1
100.0	4.1	30 農業費	151,298,000	138,795,281	6,815,000	5,687,719	91.7	0.2
100.0	0.0	35 商工費	366,080,000	333,362,910	0	32,717,090	91.1	0.4
100.0	0.2	40 土木費	12,869,144,600	11,159,419,256	1,019,138,160	690,587,184	86.7	12.1
100.0	0.2	45 消防費	2,801,779,604	2,727,166,763	21,773,000	52,839,841	97.3	3.0
100.0	0.1	50 教育費	10,147,039,960	9,703,229,295	153,816,400	289,994,265	95.6	10.6
100.0	0.0	60 公債費	3,594,603,000	3,580,698,238	0	13,904,762	99.6	3.9
99.5	2.4	65 諸支出金	163,000	145,248	0	17,752	89.1	0.0
99.8	2.5	90 予備費	68,390,938	0	0	68,390,938	0.0	0.0
98.6	15.5							
97.3	12.5							
100.0	0.2							
100.0	0.5							
100.0	4.8							
100.0	4.6							
75.7	0.8							
97.7	4.8							
98.3	100.0	歳出合計	96,438,035,080	91,971,051,821	1,440,230,360	3,026,752,899	95.4	100.0

別表第2 平成30年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 国民健康 保 險 税	4,395,030,000	5,384,502,241	(4,535,900) 4,430,008,451	95,989,066	863,040,624	100.8
10 使用料及び 手 数 料	4,000	28,600	28,600	0	0	715.0
15 国庫支出金	1,000	2,466,000	2,466,000	0	0	246,600.0
25 都 支 出 金	13,557,916,000	13,067,773,529	13,067,773,529	0	0	96.4
35 財 産 収 入	1,000	46	46	0	0	4.6
40 繰 入 金	3,550,048,000	3,150,047,363	3,150,047,363	0	0	88.7
45 繰 越 金	50,899,000	50,898,352	50,898,352	0	0	100.0
50 諸 収 入	40,987,000	47,060,220	44,159,119	256,909	2,644,192	107.7
歳 入 合 計	21,594,886,000	21,702,776,351	(4,535,900) 20,745,381,460	96,245,975	865,684,816	96.1

(注) 表の( )内は、内書きである。

別表第3 平成30年度 用地特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 財 産 収 入	40,295,000	40,293,315	40,293,315	0	0	100.0
10 繰 入 金	9,525,000	9,523,864	9,523,864	0	0	100.0
15 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	0.0
85 諸 収 入	0	11	11	0	0	0.0
歳 入 合 計	49,821,000	49,817,190	49,817,190	0	0	100.0

(注) 表の( )内は、内書きである。

		歳出 (単位：円，%)						
対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
82.3	21.4	5 総務費	377,712,000	340,382,372	0	37,329,628	90.1	1.6
100.0	0.0	10 保険給付費	13,614,358,000	12,833,141,611	0	781,216,389	94.3	62.1
100.0	0.0	19 国民健康保険 事業費納付金	6,915,850,000	6,915,847,630	0	2,370	100.0	33.4
100.0	63.0	25 保健事業費	315,253,000	227,437,581	0	87,815,419	72.1	1.1
100.0	0.0	35 公債費	83,000	0	0	83,000	0.0	0.0
100.0	15.2	40 諸支出金	366,630,000	361,194,523	0	5,435,477	98.5	1.7
100.0	0.2	90 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
93.8	0.2							
95.6	100.0	歳出合計	21,594,886,000	20,678,003,717	0	916,882,283	95.8	100.0

		歳出 (単位：円，%)						
対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
100.0	80.9	5 用地費	46,658,000	46,655,392	0	2,608	100.0	93.7
100.0	19.1	10 繰出金	3,163,000	3,161,798	0	1,202	100.0	6.3
0.0	0.0							
100.0	0.0							
100.0	100.0	歳出合計	49,821,000	49,817,190	0	3,810	100.0	100.0

別表第4 平成30年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 分担金及び 負担金	4,003,000	6,586,250	6,586,250	0	0	164.5
10 使用料及び 手数料	2,007,020,000	2,071,742,238	2,027,055,569	3,371,298	41,315,371	101.0
15 国庫支出金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0
20 都支出金	500,000	500,000	500,000	0	0	100.0
25 財産収入	140,000	454,086	454,086	0	0	324.3
30 繰入金	799,511,000	799,511,000	799,511,000	0	0	100.0
35 繰越金	63,858,223	63,858,777	63,858,777	0	0	100.0
40 諸収入	1,760,000	1,692,915	1,692,915	0	0	96.2
90 市債	447,700,000	291,600,000	254,100,000	0	37,500,000	56.8
歳入合計	3,334,492,223	3,245,945,266	3,163,758,597	3,371,298	78,815,371	94.9

(注) 表の( )内は、内書きである。

別表第5 平成30年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 保険料	3,341,002,000	3,667,226,600	(4,560,100) 3,544,654,820	38,809,500	88,322,380	106.1
10 使用料及び 手数料	0	600	0	0	600	0.0
15 国庫支出金	3,376,990,000	3,353,328,355	3,353,328,355	0	0	99.3
20 支払基金 交付金	3,979,769,000	3,870,525,646	3,870,525,646	0	0	97.3
25 都支出金	2,220,305,000	2,162,322,767	2,162,322,767	0	0	97.4
30 財産収入	1,154,000	481,161	481,161	0	0	41.7
35 繰入金	2,522,470,000	2,522,313,920	2,522,313,920	0	0	100.0
40 繰越金	246,969,000	246,968,847	246,968,847	0	0	100.0
45 諸収入	1,578,000	4,010,215	4,010,215	0	0	254.1
歳入合計	15,690,237,000	15,827,178,111	(4,560,100) 15,704,605,731	38,809,500	88,322,980	100.1

(注) 表の( )内は、内書きである。

		歳出 (単位：円，%)						
対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
100.0	0.2	5 総務費	463,194,000	456,053,007	0	7,140,993	98.5	14.8
97.8	64.1	10 事業費	2,483,224,223	2,250,256,084	68,974,504	163,993,635	90.6	73.0
100.0	0.3	15 公債費	324,321,000	324,319,265	0	1,735	100.0	10.5
100.0	0.0	20 諸支出金	53,753,000	53,752,554	0	446	100.0	1.7
100.0	0.0	90 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
100.0	25.3							
100.0	2.0							
100.0	0.1							
87.1	8.0							
97.5	100.0	歳出合計	3,334,492,223	3,084,380,910	68,974,504	181,136,809	92.5	100.0

		歳出 (単位：円，%)						
対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
96.7	22.6	5 総務費	405,826,000	374,887,042	0	30,938,958	92.4	2.5
0.0	0.0	10 保険 給付費	14,100,000,000	13,671,540,297	0	428,459,703	97.0	90.1
100.0	21.4	12 地域支援 事業費	910,016,000	850,566,733	0	59,449,267	93.5	5.6
100.0	24.6	25 基金 積立金	132,925,000	132,252,200	0	672,800	99.5	0.9
100.0	13.8	30 諸支出金	140,470,000	139,968,506	0	501,494	99.6	0.9
100.0	0.0	90 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
100.0	16.1							
100.0	1.6							
100.0	0.0							
99.2	100.0	歳出合計	15,690,237,000	15,169,214,778	0	521,022,222	96.7	100.0

別表第6 平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況(款別)

歳入

区分 款	予 算 現 額	調 定 額	(還付未済額) 収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率
5 後期高齢者 医療保険料	2,616,968,000	2,653,016,550	(3,840,200) 2,616,723,950	8,778,800	31,354,000	100.0
10 使用料及び 手数料	1,000	0	0	0	0	0.0
13 国庫支出金	6,416,000	4,277,000	4,277,000	0	0	66.7
15 繰入金	2,286,578,000	2,286,578,000	2,286,578,000	0	0	100.0
20 繰越金	10,948,000	10,947,317	10,947,317	0	0	100.0
25 諸収入	147,734,000	154,688,688	154,688,688	0	0	104.7
歳入合計	5,068,645,000	5,109,507,555	(3,840,200) 5,073,214,955	8,778,800	31,354,000	100.1

(注) 表の( )内は、内書きである。

歳出

(単位：円，%)

対調定 収入率	歳入 構成比	区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比
98.6	51.6	5 総務費	70,638,000	65,212,033	0	5,425,967	92.3	1.3
0.0	0.0	7 保険 給付費	69,715,000	65,752,829	0	3,962,171	94.3	1.3
100.0	0.1	10 広域連合 納付金	4,727,748,745	4,727,748,745	0	0	100.0	93.5
100.0	45.1	15 保健 事業費	183,910,000	183,467,667	0	442,333	99.8	3.6
100.0	0.2	20 諸支出金	16,168,000	15,610,117	0	557,883	96.5	0.3
100.0	3.0	90 予備費	465,255	0	0	465,255	0.0	0.0
99.3	100.0	歳出合計	5,068,645,000	5,057,791,391	0	10,853,609	99.8	100.0

別表第7 一般会計歳出決算年度別比較表(節別)

節	区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	1,543,089,037	1.9	1,590,585,031	1.8	1,546,081,956	1.8
2	給料	4,514,416,587	5.5	4,420,355,133	5.1	4,403,700,195	5.1
3	職員手当等	4,459,925,737	5.4	4,065,126,045	4.7	4,078,265,588	4.7
4	共済費	1,786,345,321	2.2	1,798,260,014	2.1	1,808,116,951	2.1
5	災害補償費	62,798	0.0	44,200	0.0	2,739,395	0.0
7	賃金	593,123,458	0.7	533,570,089	0.6	569,270,072	0.7
8	報償費	179,676,236	0.2	183,768,655	0.2	183,019,550	0.2
9	旅費	15,213,735	0.0	16,989,131	0.0	16,990,747	0.0
10	交際費	2,709,950	0.0	2,838,152	0.0	2,692,995	0.0
11	需用費	1,933,199,109	2.3	1,858,073,849	2.1	1,833,515,499	2.1
12	役務費	312,934,578	0.4	295,064,245	0.3	307,724,337	0.4
13	委託料	14,987,714,558	18.2	17,224,764,504	19.8	18,303,220,871	21.0
14	使用料及び賃借料	1,701,346,911	2.1	1,726,192,027	2.0	1,726,738,500	2.0
15	工事請負費	3,106,677,279	3.8	3,825,636,255	4.4	5,187,363,250	6.0
16	原材料費	6,299,149	0.0	6,370,990	0.0	6,155,472	0.0
17	公有財産購入費	2,382,558,580	2.9	2,271,933,674	2.6	2,437,644,604	2.8
18	備品購入費	202,708,651	0.2	248,124,810	0.3	252,335,918	0.3
19	負担金、補助金及び交付金	13,191,633,517	16.0	11,972,190,322	13.8	11,551,707,105	13.3
20	扶助費	14,434,180,020	17.5	14,741,046,822	17.0	15,287,601,964	17.5
21	貸付金	10,915,000	0.0	8,020,000	0.0	5,152,000	0.0
22	補償、補填及び賠償金	650,423,640	0.8	1,168,150,764	1.3	914,169,024	1.0
23	償還金、利子及び割引料	4,598,633,300	5.6	4,116,607,039	4.7	3,824,098,662	4.4
24	投資及び出資金	415,080	0.0	0	—	0	—
25	積立金	3,396,730,963	4.1	6,074,685,753	7.0	4,828,187,127	5.5
27	公課費	1,319,800	0.0	1,501,200	0.0	1,345,600	0.0
28	繰出金	8,318,115,891	10.1	8,689,558,341	10.0	8,080,009,613	9.3
	合計	82,330,368,885	100.0	86,839,457,045	100.0	87,157,846,995	100.0



(単位：円，%)

平成29年度		平成30年度		平成29・30年度増減		節
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1,571,659,627	1.8	1,569,458,134	1.7	-2,201,493	-0.1	1 報酬
4,423,949,212	5.0	4,399,459,449	4.8	-24,489,763	-0.6	2 給料
4,417,370,281	5.0	4,506,767,175	4.9	89,396,894	2.0	3 職員手当等
1,910,219,491	2.2	1,940,895,883	2.1	30,676,392	1.6	4 共済費
1,172,935	0.0	2,764,062	0.0	1,591,127	135.7	5 災害補償費
572,170,879	0.6	567,003,466	0.6	-5,167,413	-0.9	7 賃金
197,784,697	0.2	213,243,539	0.2	15,458,842	7.8	8 報償費
15,611,647	0.0	15,657,009	0.0	45,362	0.3	9 旅費
2,609,665	0.0	2,520,730	0.0	-88,935	-3.4	10 交際費
1,827,240,137	2.1	1,897,333,695	2.1	70,093,558	3.8	11 需用費
313,432,574	0.4	299,179,486	0.3	-14,253,088	-4.5	12 役務費
19,412,088,680	22.0	20,355,194,480	22.1	943,105,800	4.9	13 委託料
1,772,633,203	2.0	1,827,358,651	2.0	54,725,448	3.1	14 使用料及び賃借料
4,780,091,149	5.4	6,121,396,870	6.7	1,341,305,721	28.1	15 工事請負費
5,336,789	0.0	5,906,318	0.0	569,529	10.7	16 原材料費
1,750,933,677	2.0	1,724,377,460	1.9	-26,556,217	-1.5	17 公有財産購入費
265,346,422	0.3	253,951,867	0.3	-11,394,555	-4.3	18 備品購入費
13,423,589,853	15.2	11,707,302,259	12.7	-1,716,287,594	-12.8	19 負担金、補助及び交付金
15,736,978,482	17.8	16,015,859,508	17.4	278,881,026	1.8	20 扶助費
6,006,000	0.0	6,310,000	0.0	304,000	5.1	21 貸付金
981,804,790	1.1	1,975,881,098	2.1	994,076,308	101.2	22 補償、補填及び賠償金
4,052,501,718	4.6	4,080,142,610	4.4	27,640,892	0.7	23 償還金、利子及び割引料
0	-	0	-	0	0.0	24 投資及び出資金
2,845,461,526	3.2	3,901,359,977	4.2	1,055,898,451	37.1	25 積立金
1,550,700	0.0	1,301,700	0.0	-249,000	-16.1	27 公課費
7,923,785,331	9.0	8,580,426,395	9.3	656,641,064	8.3	28 繰出金
88,211,329,465	100.0	91,971,051,821	100.0	3,759,722,356	4.3	合計

別表第8 平成30年度 各会計歳出決算一覧表(節別)

節	区分	一般会計		国民健康保険 事業特別会計		用地特別会計	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	1,569,458,134	1.7	29,734,726	0.1		
2	給料	4,399,459,449	4.8	107,754,069	0.5		
3	職員手当等	4,506,767,175	4.9	97,598,648	0.5		
4	共済費	1,940,895,883	2.1	41,536,833	0.2		
5	災害補償費	2,764,062	0.0				
7	賃金	567,003,466	0.6	137,880	0.0		
8	報償費	213,243,539	0.2	1,407,000	0.0		
9	旅費	15,657,009	0.0	152,416	0.0		
10	交際費	2,520,730	0.0				
11	需用費	1,897,333,695	2.1	14,918,788	0.1		
12	役務費	299,179,486	0.3	26,891,303	0.1		
13	委託料	20,355,194,480	22.1	290,424,642	1.4		
14	使用料及び 賃借料	1,827,358,651	2.0	2,556,448	0.0		
15	工事請負費	6,121,396,870	6.7				
16	原材料費	5,906,318	0.0				
17	公有財産 購入費	1,724,377,460	1.9			44,655,392	89.6
18	備品購入費	253,951,867	0.3	972,000	0.0		
19	負担金, 補助 及び交付金	11,707,302,259	12.7	19,702,724,441	95.3	2,000,000	4.0
20	扶助費	16,015,859,508	17.4				
21	貸付金	6,310,000	0.0				
22	補償, 補填 及び賠償金	1,975,881,098	2.1	0	-		
23	償還金, 利子 及び割引料	4,080,142,610	4.4	310,296,171	1.5		
25	積立金	3,901,359,977	4.2				
27	公課費	1,301,700	0.0				
28	繰出金	8,580,426,395	9.3	50,898,352	0.2	3,161,798	6.3
	合計	91,971,051,821	100.0	20,678,003,717	100.0	49,817,190	100.0
	会計別構成比	-	67.6	-	15.2	-	0.0

(単位：円，%)

下水道事業特別会計		介護保険事業特別会計		後期高齢者医療特別会計		合計		節
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
		56,160,442	0.4			1,655,353,302	1.2	1 報 酬
63,390,636	2.1	104,966,345	0.7	19,037,585	0.4	4,694,608,084	3.5	2 給 料
52,838,306	1.7	81,537,781	0.5	16,235,441	0.3	4,754,977,351	3.5	3 職員手当等
23,656,448	0.8	37,405,117	0.2	7,157,151	0.1	2,050,651,432	1.5	4 共 済 費
						2,764,062	0.0	5 災害補償費
						567,141,346	0.4	7 賃 金
		274,920	0.0			214,925,459	0.2	8 報 償 費
223,979	0.0	420,426	0.0	20,290	0.0	16,474,120	0.0	9 旅 費
						2,520,730	0.0	10 交 際 費
4,454,933	0.1	5,603,561	0.0	1,976,575	0.0	1,924,287,552	1.4	11 需 用 費
661,027	0.0	52,378,000	0.3	17,767,680	0.4	396,877,496	0.3	12 役 務 費
526,405,339	17.1	432,486,790	2.9	186,620,578	3.7	21,791,131,829	16.0	13 委 託 料
3,292,402	0.1	618,452	0.0	9,720	0.0	1,833,835,673	1.3	14 使用料及 び賃借料
538,340,155	17.5					6,659,737,025	4.9	15 工事請負費
11,421,000	0.4					17,327,318	0.0	16 原 材 料 費
						1,769,032,852	1.3	17 公 有 財 産 購 入 費
124,200	0.0					255,048,067	0.2	18 備 品 購 入 費
1,465,743,646	47.5	14,125,134,038	93.1	4,793,356,254	94.8	51,796,260,638	38.1	19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金
						16,015,859,508	11.8	20 扶 助 費
						6,310,000	0.0	21 貸 付 金
15,725,820	0.5	0	—			1,991,606,918	1.5	22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金
324,319,265	10.5	74,649,748	0.5	4,662,800	0.1	4,794,070,594	3.5	23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料
		132,252,200	0.9			4,033,612,177	3.0	25 積 立 金
31,200	0.0	8,200	0.0			1,341,100	0.0	27 公 課 費
53,752,554	1.7	65,318,758	0.4	10,947,317	0.2	8,764,505,174	6.4	28 繰 出 金
3,084,380,910	100.0	15,169,214,778	100.0	5,057,791,391	100.0	136,010,259,807	100.0	合 計
—	2.3	—	11.2	—	3.7	—	100.0	会 計 別 構 成 比

別表第9 平成30年度 東京都26市決算状況(普通会計)

市名	市町村類型	30年度 交付税 種地区分	住民基本 台帳人口 (人)	基準財政 需要額 市民1人当たり(円)	基準財政 収入額 市民1人当たり(円)	標準財政規模 市民1人当たり(円)
調布市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	235,169	128,897	153,564	200,040
八王子市	中核市	Ⅰ-7	562,460	140,295	132,529	192,200
立川市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	183,822	147,559	170,609	221,497
武蔵野市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	146,399	141,141	214,550	285,005
三鷹市	Ⅳ-1	Ⅱ-10	187,199	138,949	158,946	207,754
青梅市	Ⅲ-3	Ⅰ-5	134,086	146,542	126,606	198,331
府中市	Ⅳ-3	Ⅰ-6	260,011	133,140	162,655	210,712
昭島市	Ⅲ-3	Ⅱ-8	113,215	142,545	138,405	190,094
町田市	Ⅳ-3	Ⅰ-7	428,685	136,356	132,146	185,219
小金井市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	121,443	137,833	140,479	182,307
小平市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	193,596	135,800	132,115	182,040
日野市	Ⅳ-3	Ⅱ-9	185,393	140,270	136,360	185,490
東村山市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	150,789	144,801	117,108	192,628
国分寺市	Ⅲ-3	Ⅱ-10	123,689	144,510	146,464	190,560
国立市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	76,038	154,176	154,103	202,001
福生市	Ⅱ-3	Ⅱ-7	58,243	152,644	116,545	200,813
狛江市	Ⅱ-1	Ⅱ-9	82,481	139,420	122,738	188,777
東大和市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	85,565	145,955	123,887	197,072
清瀬市	Ⅱ-3	Ⅱ-8	74,737	160,107	109,191	205,315
東久留米市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	116,896	144,561	121,209	194,239
武蔵村山市	Ⅱ-1	Ⅱ-7	72,546	143,388	117,909	191,729
多摩市	Ⅲ-3	Ⅱ-9	148,745	139,793	154,933	200,596
稲城市	Ⅱ-3	Ⅱ-9	90,585	144,337	137,698	193,641
羽村市	Ⅱ-2	Ⅱ-7	55,607	149,489	146,124	201,014
あきる野市	Ⅱ-3	Ⅱ-6	80,851	157,573	113,284	204,707
西東京市	Ⅳ-3	Ⅱ-10	202,817	141,467	128,000	192,268

(注1) この資料は東京都市監査委員会が編集したものである(令和元年8月13日現在)。

(注2) 人口は平成31年1月1日現在

財政力 指 数	実質収支 比 率 (%)	経常収支 比 率 (%)	公 債 費 負担比率 (%)	積立金現在高 市民1人当たり(円)	地方債現在高 市民1人当たり(円)	債務負担行為 翌年度以降 支出予定額 市民1人当たり(円)	市 名
1.222	7.4	95.8	6.0	71,848	172,560	27,235	調 布 市
0.950	3.5	88.1	10.5	39,693	227,193	266,441	八 王 子 市
1.175	9.2	91.1	7.9	127,719	134,414	48,029	立 川 市
1.522	6.6	84.2	3.8	295,377	97,579	169,498	武 蔵 野 市
1.172	4.7	89.4	8.6	78,054	210,891	43,657	三 鷹 市
0.875	3.2	99.6	10.0	51,222	254,129	15,155	青 梅 市
1.215	6.4	83.9	5.5	195,177	162,607	74,299	府 中 市
0.979	8.9	90.9	8.8	96,656	179,200	15,425	昭 島 市
0.979	3.0	91.3	6.9	50,368	176,085	154,368	町 田 市
1.048	8.2	96.4	8.8	68,412	177,124	27,968	小 金 井 市
0.976	5.6	92.7	8.6	55,205	136,622	26,002	小 平 市
0.973	4.7	97.7	7.4	76,999	185,805	115,926	日 野 市
0.815	6.3	93.1	12.3	63,713	271,985	17,589	東 村 山 市
1.022	5.2	96.8	6.7	95,730	156,723	137,864	国 分 寺 市
1.027	3.9	96.2	8.6	77,618	178,873	44,200	国 立 市
0.780	3.8	93.1	4.7	143,865	120,989	64,440	福 生 市
0.886	6.7	91.3	10.4	50,374	236,452	38,123	狛 江 市
0.861	8.7	94.4	7.7	58,995	240,387	54,294	東 大 和 市
0.688	5.5	93.1	10.1	60,720	261,213	37,130	清 瀬 市
0.841	8.1	93.5	10.1	49,611	211,416	30,490	東 久 留 米 市
0.834	5.6	94.6	6.9	65,094	203,929	100,642	武 蔵 村 山 市
1.132	3.4	90.3	5.1	128,723	94,288	82,000	多 摩 市
0.957	4.6	89.1	9.1	58,110	266,305	283,008	稲 城 市
0.999	5.1	100.7	7.7	49,237	187,845	50,500	羽 村 市
0.737	1.9	98.6	13.9	39,522	312,393	43,646	あ き る 野 市
0.907	3.3	95.3	12.4	34,851	278,227	30,954	西 東 京 市



登録番号  
(刊行物番号)

2019-114

---

平成30年度決算等審査意見書

---

令和元年8月発行  
発行 調布市監査事務局  
郵便番号182-8511 調布市小島町2-35-1  
電話番号042-481-7387  
印刷 庁内印刷